

平成 29 年度沖縄振興特別推進交付金
沖縄県実施分

事後評価結果総括表

平成 31 年 3 月
沖 縄 県

目 次

(1) 沖縄振興特別推進交付金の評価制度について	1
(2) 沖縄振興特別推進交付金の事後評価の検証	5
(3) 主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の方針 等について	6
(4) 平成 29 年度事業評価結果	16
(5) 平成 28 年度事業評価結果	58
(6) 平成 27 年度事業評価結果	66

沖縄振興特別推進交付金の評価制度について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されたところである。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要である。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について評価を行い、これを公表するとともに、大臣に報告することとされている。

評価の対象事業

今回の事後評価については、平成29年度分が257事業（平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた260事業のうち、「遂行困難」の3事業を除く）、平成28年度分が37事業（平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ、平成29年度に繰越された38事業のうち、「遂行困難」の1事業を除く）、平成27年度分が1事業（平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ、平成29年度に繰越された事業）を対象に実施した。

事後評価の方法

事後評価の方法は、成果目標毎に設定した定量的な目標値に対する実績値を達成率（％）に換算（小数点以下は四捨五入）した上で、「達成」「概ね達成」「一部達成」「未達成」の4段階で評価している。

なお、繰り越した事業に係る成果目標は、「繰越」と記載し、事業が完了した年度の翌年度に評価することとしている。

<評価基準>

・算出された達成率については、目標毎に以下の4段階で評価する。

「◎：達成」：達成率が100%

「○：概ね達成」：達成率が70%以上100%未満

「△：一部達成」：達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未：未達成」：達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

※定性的な成果目標については、達成の場合100%とし、それ以外は0%とする。

※1事業で複数の目標がある場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

平成 29 年度事業の評価結果について

平成29年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全257事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が211事業（82%）、「一部達成」が13事業（5%）、「未達成」が15事業（6%）、「繰越」が18事業（7%）となっている。

評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
257	211 うち達成157 概ね達成54	13	15	18
	82% うち達成61% 概ね達成21%	5%	6%	7%

（注）割合（%）は、繰越を含めたものとする。

【参考：平成 28 年度事業の評価結果】

評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
278	212 うち達成166 概ね達成46	9	19	38
	76% うち達成60% 概ね達成16%	3%	7%	14%

8割弱の事業については、成果目標が「達成」又は「概ね達成」の評価となっており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができた。

平成28年度事業の評価結果と比較すると、「達成」及び「概ね達成」の割合は6ポイント増加、「一部達成」の割合は2ポイントの増加、「未達成」の割合は1ポイントの減少となっているほか、「繰越」の割合は7ポイントの改善となっている。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必用に応じ、事業の見直し・改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、沖縄振興の取組を推進していく。

平成 28 年度事業の評価結果について

平成28年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業（繰越事業）の成果目標の達成状況は、評価対象全37事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が31事業（84%）、「一部達成」が1事業（3%）、「未達成」が4事業（10%）、「繰越」が1事業（3%）となっている。

評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
37	31 うち達成27 概ね達成4	1	4	1
	84% うち達成73% 概ね達成11%	3%	10%	3%

（注）割合（%）は、繰越を含めたものとする。

平成28年度に完了した240事業に、繰越事業の37事業を含めると、約8割の事業が成果目標を「達成」又は「概ね達成」となった。

【参考：平成 28 年度事業（繰越を含めた全体）の評価結果】

評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
277 (37)	243 (31) うち達成193 (27) 概ね達成50 (4)	10 (1)	23 (4)	1 (1)
	88% うち達成70% 概ね達成18%	3%	8%	1%

（注）括弧書き（）は繰越事業分を記載。

平成 27 年度事業の評価結果について

平成27年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業（繰越事業）の成果目標の達成状況は、評価対象 1 事業のうち、「達成」が 1 事業（100%）となっている。

評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
1	1 うち達成1 概ね達成0	0	0	0
	100% うち達成100% 概ね達成0%	0%	0%	0%

（注）割合（%）は、繰越を含めたものとする。

平成27年度及び平成28年度に完了した265事業に、繰越事業の 1 事業を含めると、約 8 割の事業が成果目標を「達成」又は「概ね達成」となった。

【参考：平成 27 年度事業（繰越を含めた全体）の評価結果】

評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
266 (1)	218 (1) うち達成177 (1) 概ね達成41 (0)	16	32	0
	82% うち達成67% 概ね達成15%	6%	12%	0%

（注）括弧書き（）は繰越事業分を記載。

沖縄振興特別推進交付金の事後評価の検証

成果目標の達成状況について

平成 29 年度の成果目標の達成状況については、成果目標の約 8 割が「達成」又は「概ね達成」の評価となっており、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進することができた。

また、平成 24 年度から平成 29 年度までの成果目標の達成状況を整理すると、各年度において、成果目標の 8 割以上が「達成」又は「概ね達成」の評価となっていることから、引き続き、成果目標の達成率の向上に努める。

年度	評価対象事業数	評価		
		達成・概ね達成	一部達成	未達成
平成24年度	212	191	5	16
		90%	2%	8%
平成25年度	241	210	9	22
		87%	4%	9%
平成26年度	267	225	6	36
		84%	2%	14%
平成27年度	266	218	16	32
		82%	6%	12%
平成28年度	276	243	10	23
		88%	4%	8%
平成29年度	239	211	13	15
		89%	5%	6%

(注) 平成28年度及び平成29年度は繰越事業を除く評価

成果目標の見直しについて

沖縄振興特別推進交付金を活用した事業に係る成果目標の設定については、事業効果をわかりやすく示す観点から、可能な限り、定量的に設定するように努めている。

しかしながら、一部の事業の成果目標においては、定性的な成果目標やアウトプット指標となっていたこと、また、細事業毎に成果目標が設定されていないこともあったことから、平成 30 年度事業における成果目標については、継続事業も含め、全事業において成果目標の再検討や見直しを行い、定量的な成果目標を設定するとともに、後年度に効果が発現する事業については、後年度の成果目標も設定した。

沖縄県においては、各事業における P D C A を適切に行う観点から、事業単位で「検証シート」を作成し、取組の検証（推進上の留意点、改善余地の検証）を行うことで、今後必要に応じた事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施していく。

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針について

事業名 マングース対策事業

P（平成29年度事業計画）

（事業概要）

沖縄本島北部地域（やんばる地域）における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。

成果目標	平成28年度	平成29年度
沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	200メッシュ	200メッシュ

D（事業実施）

（活動実績）

マングース捕獲作業において、作業範囲を従来より南側に拡大した結果、前年度の捕獲数280個体を大幅に上回る1,180個体を捕獲した。また、希少種回復状況調査を実施し、やんばる地域における希少種（ヤンバルクイナ等）の生息状況を確認した。

成果実績	平成28年度	平成29年度
沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	190メッシュ	173メッシュ

A（改善余地の検証）

- ・既存のわなに容易に誘引されない残存個体対策として、探索犬による排除方法を引き続き検証する必要がある。
- ・第一北上防止柵以南のマングース個体数の低減を図るとともに、第一北上防止柵以北への再侵入を防ぐ必要がある。
- ・マングース排除効果を測る指標やその調査方法について検証する必要がある。

C（推進上の留意点）

- ・マングース捕獲作業の推進により、マングース生息密度は低減傾向にあるが、残存しているのは、わなに容易に誘引されない個体であり、その排除が課題となっている。
- ・モニタリングにより、北上防止柵が設置できていない箇所（抜け箇所）において、マングースの痕跡が確認されており、このような抜け箇所からのマングースの再侵入が懸念される。
- ・やんばる地域からのマングース排除効果を測る指標として、ヤンバルクイナの推定生息範囲を掲げているが、年度ごとの調査結果に波があり、傾向（増加又は減少）が一定でない。

今後の取組み方針

- ・より効果的な新規わなの開発及び試行、探索犬の活用などにより、効率的な捕獲及びモニタリングを実施する。
- ・第一北上防止柵以南のマングース個体数の低減を図るとともに、第一北上防止柵以北への再侵入を防ぐため、第二北上防止柵と第三北上防止柵の間の範囲を中心として、集中的に捕獲を実施する。
- ・マングース排除効果を測る指標について、新たな調査方法の導入も視野に入れ、よりわかりやすく、把握しやすい指標がないか検討する。

P''（平成30年度事業計画）

事業概要

沖縄県北部（やんばる）地域における希少種（ヤンバルクイナ、ケナガネズミ等）の生息域を拡大（回復）させ、生態系の保全（回復）を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。

成果目標	平成29年度	平成30年度
沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	200メッシュ	200メッシュ

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針について

事業名 都市モノレール多言語化事業

P（平成29年度事業計画）

（事業概要）

国内外の観光客の受入体制整備のため、モノレールガイドブック及びウェブサイト等更新制作並びにモノレール駅舎壁面看板更新を行い、沖縄都市モノレールの利便性向上を図る。

成果目標	平成28年度	平成29年度
モノレール乗客数(国籍問わず)	42,099人/日	44,807人/日

D（事業実施）

（活動実績）

多言語ガイドブック(英語、中国語(繁体字、簡体字)、韓国語)の更新増刷及びウェブサイト等更新制作した。また、モノレール駅舎外壁駅名称外国語部分の更新を行った。

成果実績	平成28年度	平成29年度
モノレール乗客数(国籍問わず)	47,463人/日	49,716人/日

A（改善余地の検証）

- ・ガイドブック及びウェブサイトの掲載内容について、より一層モノレールの利便性を高めるためには観光客のニーズを把握する必要がある。
- ・成果目標の設定について、モノレール乗客数の増減では事業効果が測れないため、利便性が確保されたかを含め、アンケートを実施する必要がある。
- ・納期を開業時に合わせるため、平成30年度中に掲載内容の検討及び情報収集を行う。

C（推進上の留意点）

- ・事業推進の課題として、ガイドブック配布先からの設置要望等、評価はあるが、利用者の評価については収集できていない。
- ・成果目標としてモノレール乗客数の増減を設定しているが、増減の要因は他の事由の影響もあるため事業効果を測定することができない。
- ・平成31年度のモノレール延長開業に伴い、既存ガイドブックに新駅及びその周辺情報の追記変更及び納期の調整が必要。

今後の取組み方針

- ・利便性向上のため引き続きガイドブック及びウェブサイトの内容の充実を図るとともに、継続的な更新のほか、満足度調査とあわせて掲載内容への意見や改善点のアンケートを実施する。
- ・平成30年度は、ガイドブック利用者に5段階評価のアンケートを実施し、利便性が確保されているかについて調査、次年度のガイドブック作成に反映させる。
- ・新駅開設に対応したガイドブックについて業者と掲載内容の検討及び情報収集を行い、モノレール延長開業時に駅への設置、関係各所への配布を行う。

P''（平成30年度事業計画）

事業概要

沖縄都市モノレールの外国人観光客の利便性を図るため、多言語モノレールガイドブックの更新及び増刷を行う。

成果目標	平成29年度	平成30年度
利便性が確保されたか(80%以上)を含め、アンケート調査により、当該ガイドブックのあり方について検証する。	—	80%以上

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針について

事業名 保育士確保対策事業

P（平成29年度事業計画）

（事業概要）

待機児童解消に必要な保育士を確保するため、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。

成果目標	平成28年度	平成29年度
後期試験の合格率	20%	20%
基準年度から増加した年給取得日数	168日/施設	120日/施設

D（事業実施）

（活動実績）

保育士試験受験者支援事業を12市町村で実施した。
保育士年休等取得支援事業を25施設で実施した。

成果目標	平成28年度	平成29年度
後期試験の合格率	6%	20%
基準年度から増加した年給取得日数	80日/施設	79日/施設

A（改善余地の検証）

- ・着実に合格者数を増やすために、継続的な支援が必要である。
- ・保育士が働きやすい環境の構築を図るためには、年休が取得しやすい環境職場の整備が望ましいが、年休代替保育士の確保が困難な状況を鑑み、他の手法も検討する必要がある。

C（推進上の留意点）

- ・保育士試験受験者支援事業においては、過年度事業によって、既に合格した科目について、次回受験時に科目免除（免除期間3年～5年）が受けられることもあり、成果目標である後期試験の合格率20%については達成した。
- ・保育士年休取得等支援事業においては、成果目標は未達成であったが、県内全産業の平均年休取得日数を上回ることができた。一方で、保育士不足から、年休代替保育士の確保が困難であり、本事業の活用を見送る施設が多い。

今後の取組み方針

- ・合格科目を積み上げ、合格率の向上を図るため、引き続き、本事業が支援する講座の受講生の受験を促す。
- ・引き続き、無理のない年休増加計画となるよう精査を行い、年休取得を促進するとともに、次善策として、労働時間内で適切な休憩を確保できるような支援のあり方を検討する。

P''（平成30年度事業計画）

事業概要

待機児童解消に必要な保育士を確保するため、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。

成果目標	平成29年度	平成30年度
講座受講生の後期試験合格者数	—	27人
支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数	—	2日
支援した施設における保育士の適切な休憩の確保	—	4人/日/施設

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針について

事業名 救急医療用ヘリコプター活用事業

P（平成29年度事業計画）

（事業概要）

沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、島嶼県である沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する支援を行う。

成果目標	平成28年度	平成29年度
ドクターヘリ運航体制の安定的確保	365日	365日

D（事業実施）

（活動実績）

沖縄県ドクターヘリの運航病院に対し運営経費の補助を実施した。

成果実績	平成28年度	平成29年度
ドクターヘリ運航体制の安定的確保	365日	365日

A（改善余地の検証）

・離島が散在する沖縄県の特事情を鑑みながら、安定的かつ継続的にドクターヘリの運航を実施するためには、引き続き、その運営経費に対する支援を実施する。

C（推進上の留意点）

・多くの離島を抱える地理的特性等、沖縄県特有の事情により、燃料費や機体リース料が全国に比べ割高となっている。加えて、ヘリポートについては米軍基地の飛行空域を避け、救急救命センター(実施病院)から離れた場所に設置する必要があり、借地料や維持管理費、フライトドクター及びナースの person 費といった諸経費が高むが、それらの経費は厚生労働省の既存補助金の対象外となっている。そのため、安定的かつ継続的にドクターヘリの運航を実施するには、当該事業を活用したドクターヘリの運営費の追加補助を行う必要がある。

今後の取組み方針

・ドクターヘリの安定的運行を図るため、沖縄県特有の地理的特性等の事情により全国と比較し割高となっている運営経費に対し、支援を継続していく。

P''（平成30年度事業計画）

事業概要

救急医療の確保を図るため、ドクターヘリの安定的な運航体制を構築する。

成果目標	平成29年度	平成30年度
ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数	—	365日

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針について

事業名 沖縄離島体験交流促進事業

P（平成29年度事業計画）

（事業概要）

沖縄本島と離島との交流促進により、将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を離島に派遣し体験交流を行う。

成果目標	平成28年度	平成29年度
離島に派遣した沖縄本島の児童の離島重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった生徒の割合	85.0%	85.0%

D（事業実施）

（活動実績）

県内の22離島（17市町村）に、沖縄本島の児童（3,668人）を派遣し、体験交流を実施した。

成果目標	平成28年度	平成29年度
離島に派遣した沖縄本島の児童の離島重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった生徒の割合	88.0%	85.3%

A（改善余地の検証）

・引き続き、コーディネーター合宿や他の離島の視察等を実施することで、コーディネーターを育成し、受入体制を整備する必要がある。

C（推進上の留意点）

・小規模離島においては人材不足等の問題もあり、受入体制が不十分であることから、継続したコーディネーターの育成が必要とされる。

今後の取組み方針

- ・地元の核となるコーディネーター育成のため関係者の連携強化や研修、異なる取組を実施している離島の視察等を引き続き促進する。
- ・また、新たな受入を始める離島については、市町村等関係者とも情報共有し、受入ノウハウの構築を目指すとともに、離島に派遣した沖縄本島の児童が、自身が居住する地域との違いに対して理解度が深まっているかについてアンケートを行うことにより、本事業の効果を検証する。

P''（平成30年度事業計画）

事業概要

将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を離島へ派遣し体験交流を行う。

成果目標	平成29年度	平成30年度
離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったか（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	—	80%以上

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針について

事業名 沖縄県新規就農一貫支援事業

P（平成29年度事業計画）

（事業概要）

農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資などの支援を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。

成果目標	平成28年度	平成29年度
新規就農者の育成・確保	300名/年	300名/年

D（事業実施）

（活動実績）

新規就農コーディネーターを配置(8名)するとともに、就農5年未満の新規就農者へ施設・機械の整備を支援するスタートアップ支援事業(29名)を実施した。

成果実績	平成28年度	平成29年度
新規就農者の育成・確保	308名/年	285名/年

A（改善余地の検証）

・経営が不安定な新規就農者からの相談に適切に対応するためには、就農コーディネーターの相談対応力について、研修会等を通じて資質向上により高位平準化を図るとともに、市町村等関係機関の取組状況の把握や支援対策に係る情報共有を適宜実施する必要がある。

C（推進上の留意点）

・新規就農者の育成・確保を図るためには、新規就農者の個々の状況に応じた制度資金の活用や農地確保に向けた支援体制の構築など、就農コーディネーターの対応力が重要である。

今後の取組み方針

・新規就農者等の①技術習得の研修に対する支援策、②農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング手法、③就農定着までの経営資金の支援策に対する課題に対して、研修会を開催するとともに、県全域を所管する就農コーディネーターを全体の中心的な立場として位置づけ、各コーディネーターの指導に充てることで、事業の効率的な推進と対象者への効果的な支援を図る。

P''（平成30年度事業計画）

事業概要

農業担い手の育成・確保、特に経営基盤の弱い新規就農者の育成を図るため、相談から定着まで一貫した支援を行う。

成果目標	平成29年度	平成30年度
新規就農者の育成・確保	300名/年	300名以上/年

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針について

事業名 沖縄県投資環境プロモーション事業

P（平成29年度事業計画）

（事業概要）

県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をはじめとする本県の投資環境をPRするための広報事業（企業誘致セミナー・商談会、企業訪問等）及びその検証等を行う。

成果目標	平成28年度	平成29年度
国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数	—	8社

D（事業実施）

（活動実績）

企業誘致セミナー（19回）を開催し、沖縄県の投資環境等について紹介した。また、県外や国外で開催される展示会（9回）において沖縄の投資環境を紹介するブースを設置し、情報発信を行った。

成果目標	平成28年度	平成29年度
国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数	—	11社

A（改善余地の検証）

- ①沖縄の投資環境PRにおいては、企業の知りたい情報を把握して、よりわかりやすい説明を試みる必要がある。
- ②他の自治体等（他県及び県内市町村等）における支援策や取り組みについての情報収集を行い、県の支援策の強化を検討する。

C（推進上の留意点）

- ①プロモーション活動においては、その活動内容に応じて実施場所やターゲットとする業種や層などを踏まえ、戦略的・効果的な活動を展開する必要がある。
- ②他の自治体でも企業誘致を推進していることから、プロモーション活動だけでなく、企業立地にとってメリットのある投下固定資産取得費に対する補助金や輸送費の補助など支援策の強化を検討する必要がある。

今後の取組み方針

・沖縄の投資環境の強みや現状を客観的に分析し、わかりやすい広報活動に努め、企業の関心やニーズを分析してプロモーション活動に取り組む。また、企業誘致担当者会議や県外事務所職員等との意見交換などで検証を行い、今後の企業誘致セミナー等のプロモーション活動に活かしていく。

・展示会に出展している他の自治体等と情報交換を行うことや、県のブースに来訪した企業からニーズを聴取することなどによって、県の支援策の強化について検討していく。

P''（平成30年度事業計画）

事業概要

県外・海外企業の沖縄県への立地を促進するため、国内外において本県の物流状況や税制優遇措置制度、立地企業が活用できる支援メニュー等の広報活動等を実施する。

成果目標	平成29年度	平成30年度
国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数	8社	2社

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針について

事業名 クルーズ船プロモーション事業

P（平成29年度事業計画）

（事業概要）

クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。

成果目標	平成28年度	平成29年度
海路による外国人入域観光客数	23.0万人	105.0万人

D（事業実施）

（活動実績）

台湾（台北・基隆）、中国（上海）、香港、韓国（済州）、北米（LA・シアトル・マイアミ）、日本の9地域において、船社訪問、クルーズ展示会参加等を実施した。また、クルーズ船社の寄港計画に沖縄を組み込むため、寄港地決定権者等（8名）を招聘した。

成果実績	平成28年度	平成29年度
海路による外国人入域観光客数	69.8万人	99.2万人

A（改善余地の検証）

- ①中国クルーズ市場の動向や港湾整備状況、寄港地としての沖縄の魅力を活かし、中国に対して更なる誘致活動を行っていく。
- ②本部港、平良港へのクルーズ船寄港を促進するため、認知度向上のためのプロモーション活動等の実施を検討していく。

C（推進上の留意点）

- ①中国大陸南方に位置する都市の港湾整備の進展により、ショートクルーズに適した位置にある沖縄の地理的優位性が高まっている。
- ②平成29年1月、本部港（本部町）、平良港（宮古島市）が国土交通省の国際クルーズ拠点港に選定された。今後、平成32年の運用を目指し、官民連携での整備が進んでいる。

今後の取組み方針

- ①中国廈門など、これまで寄港が少ない市場に対し、誘致活動・誘客プロモーションを強化していく。
- ②本部港、平良港へのクルーズ船寄港促進に係る取組については、関係機関と連携し、今後の整備状況も見据えながら検討する。

P''（平成30年度事業計画）

事業概要

クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施する。

成果目標	平成29年度	平成30年度
クルーズ船寄港回数	—	662回/年

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針について

事業名 海外研修受入による農業農村活性化事業

P（平成29年度事業計画）

（事業概要）

過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。

成果目標	平成28年度	平成29年度
農家研修の実施	67名	36名
研修受入農家の育成	37戸	24戸
受入農家経営収支把握調査の検証報告書作成	5戸	5戸

D（事業実施）

（活動実績）

研修生の技能実習の実施（2期生：12ヶ月）、研修会、修了式を開催した。
また、受入農家のうち、5戸の農家の経営等の検証を行った。

成果目標	平成28年度	平成29年度
農家研修の実施	62名	36名
研修受入農家の育成	35戸	24戸
受入農家経営収支把握調査の検証報告書作成	5戸	5戸

A（改善余地の検証）

・継続的に、海外からの農業研修生の受入ができるように、受入農家への研修や農家の負担を軽減する支援施策を実施する。

C（推進上の留意点）

・海外からの農業研修生の受入については、関係機関との更なる連携のほか、受入農家のノウハウや負担軽減を図る必要がある。

今後の取組み方針

・海外からの農業研修生の受入体制の構築等を図るため、受入れの初年度において、渡航費や日本語研修等に係る費用が発生し、費用負担の比重が高いことから、費用の一部を助成する新たな事業を実施する。

P''（平成30年度事業計画）

事業概要

研修生受け入れに対する農家負担を軽減するため、受け入れに係る費用の一部を助成する。

成果目標	平成29年度	平成30年度
海外研修生受入により地域の活性化が図られたとする実施市町村の割合（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	—	80%以上

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針について

事業名 国際性に富む人材育成留学事業

P（平成29年度事業計画）

（事業概要）

国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生、大学生等を海外諸国へ派遣する。

成果目標	平成28年度	平成29年度
高校生：海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合	85%以上	85%以上
大学生等：留学での研修成果を今後活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合	85%以上	85%以上

D（事業実施）

（活動実績）

国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生、大学生等を海外諸国へ派遣する。

成果目標	平成28年度	平成29年度
高校生：海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合	90%	89%
大学生等：留学での研修成果を今後活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合	100%	100%

A（改善余地の検証）

- 事前研修等において、長期留学に向けての心構えや意識の向上を図り、コミュニケーション能力や異文化の中での長期生活について、経験豊かな講師や過去の派遣生による体験談から生活習慣の違い等を学ばせていく。
- 英語力、積極性の高い生徒を選考するため、引き続き、事前課題を与えたり、選考試験においてグループワークを実施していく。
- 外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、委託先の現地事務所等との連携を図れるよう、連絡体制を構築していく。

C（推進上の留意点）

- 引き続き、派遣者が現地生活の上で必要となることを事前に研修を通して学ぶ機会を設ける。コミュニケーションツールとしての外国語の習得や異国の地で異文化の中で生活していくため、ある程度、事前に異文化を理解しておく必要がある。
- 引き続き、研修先において現地高校での講義やホームステイ先でのコミュニケーション等を考え、英語力、積極性の高い生徒を選考する必要がある。
- テロ等、世界各地で治安上の問題があり、研修先との連絡体制の構築が必要不可欠である。

今後の取組み方針

- 事前研修においては、引き続き長期留学に向けての心構えや意識の向上を図り、コミュニケーション能力や異文化の中での生活について、経験豊かな講師や過去の派遣生の活用を実施する。
- 英語力、積極性の高い生徒を選考するため、引き続き、事前課題を与えたり、選考試験においてグループワークを実施する。
- 受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の派遣時には綿密な報告・連絡・相談を行う。

P''（平成30年度事業計画）

事業概要

海外での異文化体験等を通して、国際的な視野を広げ、グローバルな人材の育成に資するため、高校生及び大学生等の留学費用を補助する。

成果目標	平成29年度	平成30年度
派遣者の国際的な視野が広がったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	—	80%以上

平成 29 年度事業評価結果一覧表（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して						
(1)自然環境の保全・再生・適正利用	16	13	2	1	0	0
(2)持続可能な循環型社会の構築	1	1	0	0	0	0
(3)低炭素島しょ社会の実現	4	4	0	0	0	0
(4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	14	13	1	0	0	0
(5)文化産業の戦略的な創出・育成	4	3	1	0	0	0
(6)価値創造のまちづくり	3	1	2	0	0	0
(7)人間優先のまちづくり	2	2	0	0	0	0
計	44	37	6	1	0	0
割合(%)		84%	14%	2%	0%	0%
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1)健康長寿おきなわの推進	5	2	1	0	2	0
(2)子育てセーフティーネットの充実	9	4	2	0	1	2
(3)健康福祉セーフティーネットの充実	11	7	2	2	0	0
(4)社会リスクセーフティーネットの確立	6	3	1	0	1	1
(5)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	3	1	0	1	0	1
(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	0	0	0	1	0
(7)共助・共創型地域づくりの推進	1	0	1	0	0	0
計	36	17	7	3	5	4
割合(%)		47%	20%	8%	14%	11%
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備	10	3	1	1	0	5
(2)世界水準の観光リゾート地の形成	24	8	10	2	3	1
(3)情報通信関連産業の高度化・多様化	7	6	1	0	0	0
(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	7	5	2	0	0	0
(5)科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	13	11	2	0	0	0
(6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	3	2	0	0	1	0
(7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	43	26	8	3	2	4
(8)地域を支える中小企業等の振興	5	4	1	0	0	0
(9)ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	8	5	1	2	0	0
(10)雇用対策と多様な人材の育成	17	10	4	0	3	0
(11)離島における定住条件の整備	10	6	1	0	0	3
(12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	4	0	0	0	0
(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	0	0	0	0
計	152	91	31	8	9	13
割合(%)		59%	20%	6%	6%	9%
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1)世界との交流ネットワークの形成	3	2	1	0	0	0
(2)国際協力・貢献活動の推進	1	0	0	1	0	0
計	4	2	1	1	0	0
割合(%)		50%	25%	25%	0%	0%
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	3	2	1	0	0	0
(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備	3	0	3	0	0	0
(3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	11	6	4	0	1	0
(4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	2	2	0	0	0	0
(5)産業振興を担う人材の育成	1	0	1	0	0	0
(7)その他	1	0	0	0	0	1
計	21	10	9	0	1	1
割合(%)		48%	43%	0%	4%	5%
総計	257	157	54	13	15	18
割合(%)		61%	21%	5%	6%	7%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像 I : 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	ア・生物多様性の保全	31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	H29～H33	豊かな自然環境の基盤となるサンゴ礁生態系の保全再生を図るため、サンゴ種苗の低コスト技術の開発等を行う。また、サンゴ礁の保全再生対策を自立的に運営できる地域モデルを構築する。	・サンゴ種苗低コスト生産技術の開発等に関する報告書の作成 ・サンゴ礁保全再生対策地域協議会設立準備委員会の（仮称）設立	・サンゴ種苗低コスト生産技術の開発等に関する報告書の作成 ・サンゴ礁保全再生対策地域協議会設立準備委員会の設立	◎	100%
		32	オニヒトデ総合対策事業	H24～H29	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生を予察及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。	・得られた実証データを基に、有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施し、大量発生メカニズムの解明についてまとめる ・報告書の作成	・得られた実証データを基に、有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施し、大量発生メカニズムの解明についてまとめた ・報告書の作成	◎	100%
		34	マングース対策事業	H24～H33	沖縄本島北部地域（やんばる地域）における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 200メッシュ	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 173メッシュ	○	87%
		35	外来種対策事業	H27～H31	沖縄県の生態系を保全することを目指して、外来種の駆除及び侵入・定着防止対策を図るため、外来種対策指針を作成するとともに、喫緊の対応が求められている肉食系の外来生物（グリーンアノール・インドクジャク等）の効果的な捕獲手法を確立する。また、本県近隣諸国で多大な人畜被害を及ぼしているヒアリについてモニタリング手法を検討する。	①外来種対策指針の策定完了 ②肉食系外来種 4 種の捕獲器改良及び捕獲手法の検討実施 ③ヒアリ定着件数 0 件	①外来種対策指針（案）の作成 ②肉食系外来種 4 種の捕獲器改良及び捕獲手法の検討実施 ③ヒアリ定着件数 0 件	△	67%
		36	生物多様性おきなわブランド発信事業	H28～H33	生物多様性の保全及び適切な利用による持続可能な「生物多様性おきなわブランド」の構築を図るため、野生生物の分布情報等の調査や生物多様性の現状把握・評価等を実施する。	・生物多様性を評価するための手法について、試行を行い、H30年度の沖縄本島編策定に向けての課題を把握する ・HPの一部について運用を開始し、運用にあたっての課題を抽出する ・報告書の作成	・生物多様性を評価するための手法について、試行を行い、H30年度の沖縄本島編策定に向けての課題を把握した ・HPの一部について運用を開始し、運用にあたっての課題を抽出した ・報告書の作成	◎	100%
		226	うちなーロードセーフティー事業	H26～H33	ヤンバルクイナ等のロードキル防止、道路利用者の走行に対する安全確保のために必要な調査及び対策工事を実施する。	・国頭東線のロードキル対策工事として、横断ボックス 2カ所の設置を完了する	・国頭東線のロードキル対策工事として、横断ボックス 2カ所の設置を完了した	◎	100%
	イ・陸域・水辺環境の保全	28	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H24～H33	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。	サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%以上
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像 I : 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
（1）自然 環境の 保全・再生・適正利用	イ・陸域・水辺環境の保全	29	赤土等流出防止活動支援事業	H25～H33	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。	①赤土等流出防止活動へ参加人数 615人 ②環境教育等への参加人数 900人 ③上記のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合 70%	①赤土等流出防止活動へ参加人数 1,846人 ②環境教育等への参加人数 1,460人 ③上記のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合 83%	◎	100%
		33	世界自然遺産登録推進事業	H28～H31	①推薦地の管理体制の運営及び検証・地域部会の運営、地域別の行動計画の検証及び見直し ②適正利用とエコツーリズムの推進・西表島における持続可能なエコツアーの推進体制等の構築 ③イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の検討・対策の効果検証及び交通事故防止対策基本計画の策定 ④ノイヌ・ノネコの対策 ・ノイヌ・ノネコの捕獲手法等の検討 ⑤普及啓発の推進 ・普及啓発ツールの開発、普及啓発の活動の実施 ⑥犬猫遺棄防止等に係る普及啓発 ・ノイヌ・ノネコの発生源対策として、犬猫遺棄防止のため、全県的な普及啓発を実施	①IUCN現地調査等で指摘された課題等 関して地域別の行動計画の検証・見直し完了 ②「西表島エコツーリズムガイドライン（素案）」の策定完了 ③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検討完了 ④ノイヌ・ノネコの効果的な捕獲手法 検討実施 ⑤やんばる地域及び西表島が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度 35.9% ⑥犬猫遺棄防止のための普及啓発実施	①IUCN現地調査等で指摘された課題等 関して地域別の行動計画の検証・見直し完了 ②「西表島エコツーリズムガイドライン（素案）」の策定完了 ③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検討完了 ④ノイヌ・ノネコの効果的な捕獲手法 検討実施 ⑤やんばる地域及び西表島が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度 72.5% ⑥犬猫遺棄防止のための普及啓発実施	◎	100%
		42	環境配慮型による緑化木保全対策事業	H29～H33	花と緑あふれる県土を形成し、沿道や住環境の快適空間形成及び、観光産業の振興や地域の活性化及び緑化の推進に寄与するため、熱帯・亜熱帯性の緑化木を病害虫の被害から保全する。具体的には、被害調査、防除技術の開発を行う。	沿道、公園、公共施設等における緑化木の病害虫対策診断マニュアル（案）の策定	沿道、公園、公共施設等における緑化木の病害虫対策診断マニュアル（案）の策定	◎	100%
		81	リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業	H29～H31	リュウキュウマツを松くい虫から守るため、天敵であるクロサワフオオホソカタムシ卵を野外で放飼するための実用化技術を開発し、その有効性を確認する。	①野外立木枯死マツに対する天敵卵放飼後の松くい虫防除率に関する研究業務報告書の作成 ②ドローンへの天敵卵積荷量と稼働時間に関する研究業務報告書の作成	①野外立木枯死マツに対する天敵卵放飼後の松くい虫防除率に関する研究業務報告書の作成 ②ドローンへの天敵卵積荷量と稼働時間に関する研究業務報告書の作成	◎	100%
		94	赤土等流出防止営農対策促進事業	H29～H31	農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、地域協議会の活動を支援するとともに、グリーンベルトの増殖・維持体制の構築、さらにサトウキビ畑における複合対策を実施する。また、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動に係る資金や労働力を確保するための手法を検討する。	①農業環境コーディネーター設置地区におけるグリーンベルト増殖体制の構築 ②サトウキビ畑における複合対策の実証地区 1地区 ③赤土等流出防止活動資金の確保に係る計画作成	①農業環境コーディネーター設置地区におけるグリーンベルト増殖体制の構築 ②サトウキビ畑における複合対策の実証地区 1地区 ③赤土等流出防止活動資金の確保に係る計画作成	◎	100%
107	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	H29～H31	畜産排水に係る原因解明から課題解決までの総合的な排水処理対策システムを構築するため、前身事業で有効性が確認できた運用管理技術の成果等を活用して、現場普及型の沖縄型低コスト排水処理システムの開発・実証・導入を推進し、指導体制の充実を図る。	・排水実態調査 10農家 ・排水処理技術の検討、開発 1事例	・排水実態調査 10農家 ・排水処理技術の検討、開発 1事例	◎	100%		

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像 I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	イ・陸域・水辺環境の保全	116	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	H29～H31	生け垣等を活用した畜産周辺の緑化推進を図るとともに、臭気の実態把握、気象条件等を踏まえた臭気の視覚化を行い、生産者や指導者が共通認識を持てる評価方法の検討、指導体制の構築を行う。	・臭気実態調査 10農家 ・臭気低減技術の検討 1事例	・臭気実態調査 10農家 ・臭気低減技術の検討 1事例	◎	100%
		119	沖縄型森林環境保全事業	H29～H31	沖縄の貴重な森林を守るため、森林の立地条件（地形的条件、気象条件、周辺環境）や対象となる樹木密度等の状況に応じた防除を実施するための防除戦略を検討する。	①松くい虫被害地域の拡大防止（無被害市町村数） H29年度 24市町村 (H28年度 22市町村) ②個別防除実施の推進（実施市町村数） H29年度 15市町村 (H28年度 12市町村)	①松くい虫被害地域の拡大防止（無被害市町村数） 28市町村 ②個別防除実施の推進（実施市町村数） 12市町村	○	90%
	ウ・自然環境の再生	38	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24～H33	沖縄らしい自然環境を再生・維持していくため、沖縄県自然環境再生指針を踏まえた自然環境再生モデル事業を実施する。	再生モデル事業の効果の把握や課題の抽出	再生モデル事業の効果の把握や課題の抽出	◎	100%
(2) 持続可能な循環型社会の構築	ア・3Rの推進	111	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業	H24～H30	畜産環境改善に優れる「オガコ」の安定供給、低コスト化、定品質等の課題を解決するため、堆肥センター等と連携した生産・利用モデルの作成に向けた調査、検討研究などの取組みを実施する。	・有毒植物生育状況地図の作成および有毒植物混入検査手法を確立し、報告書を作成 ・畜産向け剪定枝オガコ生産モデルを1箇所設置し、報告書を作成	・有毒植物生育状況地図の作成および有毒植物混入検査手法を確立し、報告書を作成 ・畜産向け剪定枝オガコ生産モデルを1箇所設置し、報告書を作成	◎	100%
(3) 低炭素島しょ社会の実現	イ・クリーンエネルギーの推進	37	エネルギー多消費型事業者のLNG転換モデル事業	H29～H33	自然環境の保全と産業振興を図るため、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及を促進する。具体的には、エネルギー多消費型事業者においてLNG転換を図り、普及のためのモデルを構築する。	LNG転換後の環境保全効果の数値化(報告書作成)	LNG転換後の環境保全効果の数値化(報告書作成)	◎	100%
		39	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	H28～H30	経済的メリットのある地球温暖化対策を県内に普及するため、地中熱エネルギーの効率的な活用に関する実証試験を実施する。	地中熱利用実証試験による地中への影響データの獲得	地中熱利用実証試験による地中への影響データの獲得	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「継続」・・・線 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像 I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(3) 低炭素島しょ社会の実現	イ・クリーンエネルギーの推進	130	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H24 ～H32	<p>沖縄県における再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証と小規模離島における再生可能エネルギー100%自活に向けた実証等を行う。</p> <p>また、沖縄ーハワイグリーンエネルギー協力を基盤とし、系統安定化・再生可能エネルギーソリューションの調査、人材交流等を行う。</p>	<p>・民間EMS事業者によるアグリゲーションビジネスのモデル確立に向けたクラウドシステムの開発</p> <p>・小規模離島再生可能エネルギー導入に必要な設備の製作・設置</p> <p>・極小規模離島の詳細調査による課題抽出、解決法検討による事業対象離島の決定</p> <p>・ハワイとの連携により、再生可能エネルギー導入に向けた課題解決に向けた調査を踏まえたプロジェクト案の策定、県内エネルギー技術等の海外展開に向けた詳細調査を踏まえた支援体制案の検討、大洋州等島しょ地域向けのディゼル運用等調査の研修活用及びガイドライン策定</p>	<p>・民間EMS事業者によるアグリゲーションビジネスのモデル確立に向けたクラウドシステムの開発</p> <p>・小規模離島再生可能エネルギー導入に必要な設備の製作・設置を実施した。</p> <p>・極小規模離島の詳細調査による課題抽出、解決法検討を行い、報告書を作成した。</p> <p>・ハワイとの連携により、再生可能エネルギー導入に向けた課題解決に向けた調査を踏まえたプロジェクト案の策定、県内エネルギー技術等の海外展開に向けた詳細調査を踏まえた支援体制案の検討、大洋州等島しょ地域向けのディゼル運用等調査の研修活用及びガイドライン策定を実施した。</p>	◎	100%
		131	未利用資源・エネルギー活用促進事業	H24 ～H30	<p>沖縄県において、十分に活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の実証実験を行う。</p>	<p>・実証試験実施により発電効率の変化等のデータを検証する</p> <p>・海水の複合利用における水温・水質の変化及び放流による周辺環境への影響を検証する</p>	<p>・実証試験実施により発電効率の変化等のデータを取得し検証を行った。</p> <p>・海水の複合利用における水温・水質の変化及び放流による周辺環境への影響について検証を行った。</p>	◎	100%
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	ア・沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	3	琉球政府文書デジタル・アーカイブ推進事業	H25 ～H33	<p>離島住民を含む多くの県民が琉球政府文書に対する理解を深めるため、琉球政府の紙文書・資料（劣化の激しい資料は、デジタル化の前に修復）をデジタル化し、ホームページで公開する。</p>	<p>離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進</p> <p>・年間アクセス数 12,000アクセス</p> <p>・公開簿冊数 6,000簿冊</p>	<p>離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進</p> <p>・年間アクセス数 32,059アクセス</p> <p>・公開簿冊数 6,254簿冊</p>	◎	100%
		4	在米沖縄関係資料収集公開事業	H29 ～H33	<p>離島住民を含む多くの県民が沖縄戦及び米国統治時代の沖縄関係資料に対する理解を深めるため、米国国立公文書館にある沖縄戦及び戦後の米国統治関係写真並びに動画を収集し、公開する。</p>	<p>収集すべき在米沖縄関係写真及び動画の選別</p> <p>写真42,000点 空中写真2,000点 動画700点</p>	<p>収集すべき在米沖縄関係写真及び動画の選別</p> <p>44,700点</p>	◎	100%
		211	しまくとぅば普及継承事業	H26 ～H33	<p>しまくとぅばの普及・継承を図るため、人材養成講座等の開催や民間団体の取組みを支援する。</p>	<p>・普及功労者表彰 10件</p> <p>・普及大使の任命 20名</p> <p>・人材養成講座 20地域</p> <p>・民間団体への補助 10件</p>	<p>・普及功労者表彰 11件</p> <p>・普及大使の任命 80名</p> <p>・人材養成講座 24地域</p> <p>・民間団体への補助 12件</p>	◎	100%
		212	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	H24 ～H29	<p>遺跡を利用した新たな観光資源の創出及び県立博物館の価値の増大を図るため、旧石器人骨「港川人」に匹敵する旧石器人骨の発掘調査及び調査成果の発信を行う。具体的には南城市サキタリ洞遺跡等の発掘調査・研究と出土品の展示公開等を通して情報発信を実施する。</p>	<p>巡回展等旧石器人類関係イベントへの参加者数 5,000名</p>	<p>巡回展等旧石器人類関係イベントへの参加者数 11,608名</p>	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像 I : 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	ア・沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	214	デジタルミュージアム推進事業	H28～H32	民話や方言の普及を図るため、無形文化遺産のひとつである伝承話について動画コンテンツを制作する。	動画コンテンツ制作 6話	動画コンテンツ制作 6話	◎	100%
		258	組踊等教育普及事業	H26～H32	組踊とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等の本県独自の無形文化財について、次世代への保存継承のため、その教育普及を推進し、理解を深めてもらうことを目的として、鑑賞機会の少ない県内離島の児童生徒のための公演を実施するものである。組踊等への関心を高めるために解説書の作成及びワークショップ等の取組も行う。	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒が、公演を鑑賞した児童生徒の70%以上となるようにする	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒が、公演を鑑賞した児童生徒の88%となった	◎	100%
		259	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24～H33	琉球史の教育への活用や研究の進展を図り、県民等の理解を深めるため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。	①琉球王国外交文書等の編集刊行 5冊 ②刊行物の関係機関（国内外・国外）への配布 900件 ③琉球王国関係資料のデジタル化 749枚	①琉球王国外交文書等の編集刊行 7冊 ②刊行物の関係機関（国内外・国外）への配布 927件 ③琉球王国関係資料のデジタル化 1,231枚	◎	100%
		260	近代沖縄史料デジタル化事業	H28～H33	沖縄戦で焼失した近代沖縄の史料の収集とデジタル複製による保存、インターネット公開を行い、県民の近代沖縄に対する理解を深める。	・国立国会図書館、國學院大學等の戦前沖縄の新聞（約12,000面）のデジタル化	・国立国会図書館、國學院大學等の戦前沖縄の新聞（18,884面）のデジタル化	◎	100%
	イ・文化の担い手の育成	209	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	H29～H33	文化芸術活動の持続的発展を図るため、地域の伝統芸能など文化芸術活動に対して補助を行う。	県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組数 22件	県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組数 16件	○	73%
		210	アーツマネージャー育成事業	H25～H29	沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動マネジメントができる人材「アーツマネージャー」を育成する。	・連続講座の受講生延べ 300人	・連続講座の受講生延べ 476人	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像 I : 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	エ・文化の発信・交流	23	沖縄・奄美連携交流促進事業	H28 ~30	地理・自然・歴史・文化などのつながりから県域を超えて各分野で交流が行われている沖縄-奄美群島間において、両地域の連携・交流を更に促進するため、両地域間の航空路及び航路運賃を支援し低減を図る。	両地域間を旅行（移動）したすべての旅行者数（住民を含めた交流人口） ・航空路及び航路 105,100人	両地域間を旅行（移動）したすべての旅行者数（住民を含めた交流人口） ・航空路及び航路 128,986人	◎	100%
		213	琉球王国文化遺産集積・再興事業	H27 ~H33	県民等に琉球王国文化の周知を図るため、琉球王国の崩壊や先の大戦で破壊された文化財の模造復元品（物）と製作過程で得られた手わざと知見（技）を、琉球王国文化として、報告会及び展示公開等により発信する。	①模造復元資料の製作過程の知見等を論文等で発表する ②展示発信に係る県内博物館等施設の検討、調整を行う	①模造復元資料の製作過程の知見等を論文等で発表した ②展示発信に係る県内博物館等施設の検討、調整を行った	◎	100%
		215	沖縄県空手振興事業	H29 ~H33	沖縄空手を振興するため、(1)空手振興ロードマップの策定(2)空手関係イベントの開催(3)国際大会の開催(4)空手流派研究(5)沖縄空手の広報(6)沖縄空手の資料収集、調査研究(7)企画展の開催(8)沖縄空手会館の多言語化等を展開する。	県外・海外からの空手関係者来訪者数の増加 (H27:736人→H29:1,000人)	県外・海外からの空手関係者来訪者数の増加 6,453人	◎	100%
		257	みんなの文化財図鑑刊行事業	H26 ~H33	県民等の沖縄の歴史・文化への理解を深めるため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。	指定文化財69件以上の写真撮影 文化財図鑑1分野の刊行	指定文化財141件の写真撮影 文化財図鑑1分野の刊行	◎	100%
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	イ・伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	146	工芸感性価値創造人材育成事業(工芸産業組織強化促進事業)	H24 ~H29	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出する支援を行う。工芸事業者における工芸製品の高度化、多様化を促進することにより、本県の工芸産業の振興を図ることを目的とする。具体的には、伝統的な工芸資源（図案・技法など）を活用し、現代ニーズに即した、新しい感性価値による工芸製品を創造する人材の育成を行う。	・感性価値創出研修(12名以上)の実施 ・伝統工芸品からの新たな感性価値を有する商品開発に資する感性価値バンク(300点以上)の整備	・感性価値創出研修の実施：12名 ・伝統工芸品からの新たな感性価値を有する商品開発に資する感性価値バンクの整備：300点	◎	100%
		147	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	H26 ~H30	首都圏に高価格帯の工芸品の常設展示・販売拠点を設置し、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売を行う。また、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の企画展を開催することで本県工芸品の宣伝普及を行う。	・取材メディア(TV、新聞、雑誌等)10回 ・商談件数(小売、卸等)3件 ・来場者数50,000人/年	・取材メディア(TV、新聞、雑誌等)14回 ・商談件数(小売、卸等)3件 ・来場者数65,598人/年	◎	100%
		148	工芸縫製・金細工技術者養成事業	H24 ~H29	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な講習会等を実施する。	・工芸二次加工技術講習会：4回(工芸縫製：2回、金細工：2回) ・技術調査による原材料や道具などの仕入先開拓および県外技術者との人的ネットワークの構築 ・工芸縫製、金細工技術マニュアルの作成(技術資料のまとめ)	・工芸二次加工技術講習会：4回(工芸縫製：2回、金細工：2回) ・技術調査による原材料や道具などの仕入先開拓および県外技術者との人的ネットワークの構築調査済 ・工芸縫製、金細工技術マニュアル資料完成	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	ウ・文化コンテンツ産業の振興	207	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	H24～H29	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてのコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者に対して制作段階に応じたハンズオン支援を行う。	ファンド清算後も県内にて文化コンテンツを活用したビジネスを継続する出資先企業 12社	ファンド清算後も県内にて文化コンテンツを活用したビジネスを継続する出資先企業 11社	○	92%
		236	沖縄らしい風景づくり促進事業	H24～H33	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、風景づくりに係る地域人材の育成、県実施公共事業に係る景観評価システム本格運用の支援を行う。	・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材数60名（6地区） ・景観評価システム本格運用により景観配慮設計等を行った事業数 10件	・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材数457名（6地区） ・景観評価システム本格運用により景観配慮設計等を行った事業数 9件	○	95%
(6) 価値創造のまちづくり	ア・沖縄らしい風景づくり	40	沖縄グリーンプロモーション事業	H26～H29	沖縄らしい「花と緑の名所づくり」の拡大・促進を図るため、地域住民による緑化活動を継続して支援する仕組みを構築する。	花苗等の生産 105,000本 (35,000×3団体)	花苗等の生産 91,135本	○	87%
		223	沖縄フラワークリエイション事業	H24～H33	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地への主要アクセス道路等において花木等を設置し、花と緑のある良好な道路空間を創出する。	沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度 90%	沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度 97%	◎	100%
(7) 人間優先のまちづくり	イ・花と緑あふれる県土の形成	8	公共交通利用環境改善事業	H24～H33	ノンステップバスの導入補助等により、県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図る。	公共交通の利用環境改善及び移動利便性向上 ・沖縄県におけるノンステップバスの導入率 1.3% (H23) → 35.7% (H29) ・多言語対応機器（車内案内表示器）の導入率 87.1%	公共交通の利用環境改善及び移動利便性向上 ・沖縄県におけるノンステップバスの導入率 35.6% ・多言語対応機器（車内案内表示器）の導入率 127.0%	◎	100%
		237	都市モノレール多言語化事業	H27～H33	国内外の観光客の受入体制整備のため、モノレールガイドブック及びウェブサイトを更新制作並びにモノレール駅舎壁面看板更新を行い、沖縄都市モノレールの利便性を向上を図る。	モノレール乗客数（国籍問わず）44,807人/日	モノレール乗客数（国籍問わず）49,716人/日	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(1) 健康・長寿おきなわの推進	ア・沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	67	健康行動実践モデル展開促進事業	H29	<p>早世予防と平均寿命（健康寿命）の延伸を図ることを目的として、琉球大学への委託研究で実証された健康行動実践モデルの活用について、市町村の関係者、自治会関係者等を対象としたセミナー等を開催し、前身事業の成果について理解を深めるとともに、健康行動実践モデルのプログラム集の活用方法を習得させることで市町村での活用を促進する。また、これまでに得られた健診データ等の分析や市町村からの聞き取り調査の結果をプログラム集に追加・修正し、より実用的なプログラム集を作成する。</p>	<p>①前身事業である実証事業の効果と介入法について市町村の理解を深め、健康行動実践モデルの市町村での展開を促進する</p> <p>②平成28年度後期に得られたデータの分析を行い、健康行動実践モデル集に反映させ、内容の一層の充実を図る</p>	<p>①前身事業である実証事業の効果と介入法について市町村の理解を深め、健康行動実践モデルの市町村での展開を促進した</p> <p>②平成28年度後期に得られたデータの分析を行い、健康行動実践モデル集に反映させ、内容の一層の充実を図った</p>	◎	100%
		68	みんなのヘルスアクション創出事業	H28～H32	<p>健康長寿おきなわの復活に向けて、官民一体となった健康づくりをさらに推進するため、働き盛りの世代や事業所（経営者等）における健康づくり実践を促す啓発普及を実施するとともに、健康課題に応じた職場における健康づくりの実践を促進するための講習会を開催する。</p> <p>また、地域においては、的を絞った効果的な施策展開のため、市町村が実施可能な生活習慣等実態調査マニュアルを作成する。</p>	<p>働き盛りの世代の健康に関する指標の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の認知度（30.3%） 関心度（70.0%） ・生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度（37.0%） 関心度（60.4%） ・モデル市町村における栄養摂取状況及び生活習慣のデータ収集、報告書及びマニュアルの作成 	<p>働き盛りの世代の健康に関する指標の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の認知度（49.9%） 関心度（67.9%） ・生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度（54.0%） 関心度（63.3%） ・モデル市町村における栄養摂取状況及び生活習慣のデータ収集 	○	79%
	218	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	H27～H33	<p>サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上を図るため、サッカーキャンプを誘致する取り組みを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サッカーキャンプ実施件数を過去最高件数の23件以上とする ・受入可能施設の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・サッカーキャンプ実施件数 24件 ・受入可能施設の創出 	◎	100%	
イ・「スポーツアイランド沖縄」の形成		219	地域スポーツ活動・健康力向上事業	H29～H31	<p>総合型地域スポーツクラブの活性化を図ることにより、地域住民がスポーツ活動を通じた健康力向上に取り組みやすい環境の整備を行う。</p>	<p>自主運営により活動ができるクラブ数の増</p> <p>平成28年度15クラブ → 平成29年度20クラブ</p>	<p>自主運営により活動ができるクラブ数の増</p> <p>把握出来ず</p>	未	0%
		225	がんじゅーどー事業	H26～H33	<p>ウォーキング・ジョギング・サイクリング等に利用しやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進するため、道路空間の整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・計画路線の整備 L=1.0km 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画路線の整備 L=0.65km 	未	65%
(2) ネットの充実	イ・地域における子育て支援の充実	49	放課後児童クラブ支援事業	H24～H33	<p>放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定・見直し等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公的施設活用施設数の増加 10カ所増（H28:138カ所） ・利用料の低減（H24: 10,711円、H26: 10,115円、H27: 9,682円） 	—	繰	—

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率	
					H29事業内容					
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ・地域における子育て支援の充実	50	待機児童対策特別事業	H24～H33	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。 併せて、保育士・保育所総合支援センターにおいて、ヒト（保育士の就労支援）モノ（資材物件等マッチング支援）サポート体制の構築（認可化移行支援）を行う。	認可外保育施設の認可化（保育所、認定こども園、地域型保育所）による待機児童の減少数 1,250人	—	繰	—	
		51	事業所内保育総合推進事業	H26～H29	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育推進コーディネーターを配置するほか、地域型保育事業の認可を受ける施設の整備費を支援することで、事業所内保育施設の設置を総合的に支援する。	施設整備支援による待機児童減少数 79人	施設整備支援による待機児童減少数 19人	未	24%	
		52	保育士確保対策事業	H27～H30	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。	①後期試験の合格率 20% ②基準年度から増加した年休取得日数 120日/施設	①後期試験の合格率 20% ②基準年度から増加した年休取得日数 79日/施設	○	85%	
	エ・要保護児童やひとり親家庭等への支援	エ・要保護児童やひとり親家庭等への支援	45	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業	H25～H29	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	特別なケアを必要とする児童の支援数 28人	特別なケアを必要とする児童の支援数 51人	◎	100%
			46	ひとり親家庭生活支援モデル事業	H24～H33	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の総合的な支援を行う。	本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯数 30世帯（北部10、中部10、南部10）	本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯数 21世帯	○	70%
			47	ひとり親家庭技能習得支援事業	H25～H33	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	支援を受けたひとり親の技能習得（検定合格）率 60%	支援を受けたひとり親の技能習得（検定合格）率 66%	◎	100%
			48	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	H27～H31	認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設へ入所させているひとり親家庭に対し、認可外保育施設がその利用料の全部または一部を減免した場合において、当該施設へのひとり親家庭等の利用料減免相当額を補助する。	認可外保育施設を利用しているひとり親家庭等の待機児童のうち、当該事業を利用した子どもの割合 70%	認可外保育施設を利用しているひとり親家庭等の待機児童のうち、当該事業を利用した子どもの割合 85%	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(2) ネットの充実	エ・要保護児童やひとり親 家庭等への支援	54	子育て総合支援モデル事業	H24～H33	子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がることを防止するため、町村教育委員会が認定する準要保護児童及び住民税非課税世帯等の高校生に対する学習支援を行うとともに、親に対する養育支援等を実施する。	①支援対象児童生徒の高校進学率 90% ②支援対象児童生徒の大学進学率 60%	①支援対象児童生徒の高校進学率 98% ②支援対象児童生徒の大学進学率 80%	◎	100%
		43	島しょ型福祉サービス総合支援事業	H28～H33	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	介護サービス提供可能離島数 20カ所	介護サービス提供可能離島数 19カ所	○	95%
(3) 健康福祉サービスの充実	アで生き生きと暮らせる環境づくり ウ・県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	59	代診医派遣事業	H24～H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数（20診療所）	代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数（20診療所）	◎	100%
		61	医学臨床研修事業費	H24～H33	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、離島・へき地の県立病院へ派遣するための医師の育成を行う。	離島等県立病院（県立北部病院、宮古病院、八重山病院）への医師派遣 17人	離島等県立病院（県立北部病院、宮古病院、八重山病院）への医師派遣 12人	○	71%
		62	県立病院医師確保環境整備事業	H25～H33	離島へき地における安定した医療提供体制を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医療機器の整備、専門医資格取得等のための研修派遣及び県内では医師確保が困難な診療科に対して県外大学病院等から派遣協力を得るために行う海外留学経費の助成を支援する。	医師確保が困難な診療科への医師派遣の維持 6診療科	医師確保が困難な診療科への医師派遣の維持 6診療科	◎	100%
		64	代替看護師派遣事業	H25～H33	離島の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修参加等により不在になる期間の代替看護師の派遣について支援する。	県立離島診療所における安定的な看護師の確保（16離島診療所）	県立離島診療所における安定的な看護師の確保（16離島診療所）	◎	100%
		65	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24～H33	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、島嶼県である沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する支援を行う。	ドクターヘリ運航体制の安定的確保	ドクターヘリ運航体制の安定的確保	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	ウ 健康・医療サービスに即した保 オ 保健衛生の推進	66	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H24～H33	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している緊急空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院を支援する。	添乗医師等派遣協力病院の当番日数 365日	添乗医師等派遣協力病院の当番日数 365日	◎	100%
		70	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24～H33	咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に取り組む。	①論文等による研究成果の公表（1件） ②実用化研究の課題解決のための共同研究機関との調整と研究計画を行う	①論文等による研究成果の公表（1件） ②実用化研究の課題解決のための共同研究機関との調整と研究計画を行った	◎	100%
		71	抗毒素配備事業費	H24～H33	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。	ハブ咬症による死亡者0件の維持	ハブ咬症による死亡者0件の維持	◎	100%
		72	危険外来種咬症根絶モデル事業	H29～H33	沖縄本島内に定着し、急速に高密度化し分布域を拡大しているタイワンハブの駆除モデル実験区を名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区に限定し、トラップの密度をこれまでの3倍に増やし、前身事業以上の捕獲圧をかけ、引き続き駆除の効果を検証する。 ① 名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区における駆除モデル実験の実施 ② 同モデル実験区内にさらに重点地区を設置	①トラップの捕獲圧を3倍にすることによる初期の密度変化、駆除効果に関するデータを検証し報告書を作成する ②トラップの捕獲圧を3倍にし、さらにフェンスで囲むことによる効果を検証し報告書を作成する	①トラップの捕獲圧を3倍にすることによる初期の密度変化、駆除効果に関するデータを検証し報告書を作成した ②フェンス設置完了が年度末になり、検証に必要なデータが得られなかったことから、報告書の作成が困難となった	△	50%
		73	外国人向けハブ及び海洋危険生物の普及啓発推進事業	H29	ハブおよび海洋危険生物による県内の外国人の刺咬症被害の防止及び被害発生後の適切な対応の周知の目的のため、ハブ及び海洋危険生物の外国語版のリーフレット、ポスター、DVD、Web動画の作製を行う。作製された資料は県内の関係機関等で配布・放映・Web配信する。 また、関係機関等を対象とした講習会を開催し、作製した資料の配布及び周知を行う。	・海洋危険生物による外国人の刺咬症被害数の割合をH28年5.2%(13/251)からH29年は4%以下に減らす。 ・海洋危険生物による外国人の中等症・重症患者を0件のまま維持する ・ハブ類による外国人咬症被害数を0件のまま維持する	・海洋危険生物による外国人の刺咬症被害数の割合 1.5% ・海洋危険生物による外国人の中等症・重症患者が2件発生した ・ハブ類による外国人咬症被害数を0件のまま維持した	△	67%
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	ア 安全・安心に暮らせる地域づくり	44	ステップハウス運営事業	H24～H33	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営（民間事業者に委託）し、自立に向けた支援を実施する。	支援により自立した世帯数 3世帯	支援により自立した世帯数 2世帯	未	67%
		56	女性のためのセーフティネット実証事業	H26～H33	性暴力被害者の早期支援やDVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティネット施策の実証を行う。	・性暴力被害者ワンストップ支援のネットワーク構築 ・県内のDV等の被害者支援ネットワークの構築	・性暴力被害者ワンストップ支援のネットワーク構築 ・県内のDV等の被害者支援ネットワークの構築	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	イ・災害に強い県土づくりと防災体制の強化	2	世界津波の日「高校生サミット」	H29	防災分野で活躍する将来のリーダー育成及び県民の防災意識の高揚を図るため、次世代を担う国内・国外の高校生を沖縄県に招き、フィールドワークや分科会討論などを行う「世界津波の日高校生サミット」を開催する。	・防災分野の次世代リーダー育成（国内高校生100名以上、海外高校生100名以上） ・県民意識の高揚（マスメディア取材件数30件以上）	・防災分野の次世代リーダー育成（国内高校生106名、海外高校生149名） ・県民意識の高揚（マスメディア取材件数51社 ※8月22日記者発表：20社、11月7日日本番初日：17社、11月8日日本番2日目：14社）	◎	100%
		117	沖縄型海岸整備促進事業	H25～H32	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用・親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特長を最大限に活用し、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。	事前調査結果により評価・効果検討手法についてとりまとめ、報告書を作成する	事前調査結果により評価・効果検討手法についてとりまとめ、報告書を作成した	◎	100%
		224	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	H24～H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。	電線共同溝整備 H29配線計画 (L(延長) = 4 km)	—	繰	—
		238	建築物の耐震化促進支援事業	H28～H33	建築物の耐震化を促進するため、相談窓口・補助制度等の周知及び耐震診断を行う体制を構築する。	簡易診断の実施件数 50件	簡易診断の実施件数 45件	○	90%
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	ア・米軍基地から派生する諸問題への対応	26	基地返還に係る環境対策事業	H29～H33	在沖米軍基地における環境浄化を迅速かつ適切に実施するため、施設の履歴や運用状況等に関する資料収集及び基地内の自然環境調査を実施し情報収集に努める。 また、基地環境問題に対して正しい知識をつけてもらう事を目的とした専門家養成研修会を開催する。	・5つ以上の基地の環境カルテの更新、充実 ・研修会及び講演会の開催時のアンケート結果において、「理解が深まった」とする受講者の割合 70%	・基地内の自然環境調査の立ち入りができず、環境カルテの更新、充実はできなかった ・研修会及び講演会の開催時のアンケート結果において、「理解が深まった」とする受講者の割合 80%	△	50%
		27	航空機騒音低周波音広域測定事業	H27～H29	米軍機による騒音・低周波音の状況を把握し、米軍や国に対して米軍機への対策を求めため、普天間飛行場周辺に係る騒音の面的実態把握及び低周波音の自動測定の実証を行う。	物的影響調査によるデータの収集、実態把握を行い、報告書を作成する	物的影響調査によるデータの収集、実態把握を行い、報告書を作成した	◎	100%
	イ・戦後処理問題の解決	1	特定地域特別振興事業	H25～H31	旧日本軍による飛行場用地の接収により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、関係市町村が取りまとめた取組を支援する。 平成29年度は、那覇市が実施する実施設計策定業務（複合施設建設事業分）を支援するとともに、大嶺地域の振興・活性化に資する施設の整備に向けて、関係者と調整を進める。	那覇市複合施設建設実施設計の策定	—	繰	—

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(6) 活 基盤 の充 実・ 強 化	ア 地 域 特 性 に 応 じ た 生 活 基 盤 の 整 備	69	水道広域化推進事業	H24 ～ H33	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実現に向けて、水道用水供給拡大を実施する県企業局へ水道広域化に係る必要な施設整備等に対し、補助を行う。	2村（粟国村、渡名喜村）において、水道広域化を実施する	1村（粟国村）において、水道広域化を実施した	未	50%
(7) 共 助・ 共 創 型 地 域 づ く り の 推 進	ア 県 民 の 社 会 参 加 活 動 の 促 進 と 協 働 の 取 組 の 推 進	55	国際児支援体制強化事業	H28 ～ H33	アメリジアンスクール・イン・オキナワに通う児童生徒達を対象に児童生徒が本来の学籍がある小中学校への移動及び県立高校等への進学を目標としたきめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化のための取組に対し支援を行う。	学籍校へ移動もしくは高校等へ進学する高学年児童・生徒の割合について、40%を目標とする ※平成27年度実績は約25%（高学年児童・生徒47人中12人が該当） 平成26年度実績は約18%（高学年児童・生徒38人中7人が該当）	学籍校へ移動もしくは高校等へ進学する高学年児童・生徒の割合 33.3%	○	83%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	ア・国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	155	航空機整備基地整備事業	H25 ～H30	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を戦略的に推し進めるため、航空機関連産業クラスター形成調査を実施する。	・本体工事の実施（格納庫進捗42%、事務所進捗30%） ・航空機関連産業クラスター形成に向けたアクションプランの策定	・本体工事の実施（格納庫進捗70%、事務所進捗57%） ・航空機関連産業クラスター形成に向けたアクションプラン（素案）の策定	○	93%
		233	離島空港交流拠点形成事業	H26 ～H29	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港の観光に資するターミナル整備を行う。	粟国空港の年間旅客数 10.2千人	—	繰	—
		235	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	H27 ～H30	本県観光の国際競争力強化、外国人観光客200万人達成に向けた受入体制強化のため新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備を図る。	国際線旅客ターミナル工事進捗率70%	(遂行困難)	—	—
		261	下地島空港及び周辺用地の公民連携有効利用促進事業	H29 ～H30	民間事業者が整備する旅客ターミナル施設と連携し、関連する公共施設を整備することで、新たな航空需要の創出を図る。	・実施設計の完了 ・整備工事に着手	・実施設計の完了 ・整備工事に着手	◎	100%
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	イ・人流・物流を支える港湾の整備	227	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H25 ～H33	<p>(那覇港総合物流センター整備事業) 本県の生活・産業物資の輸送の大部分を担う港湾物流機能を改善し、従来型物流の高度化を図り、さらに付加価値型ものづくり産業の集積などの国際物流拠点の形成を図るため那覇港総合物流センターを整備する。</p> <p>(臨港道路浦添線無電柱化事業) 那覇港浦添ふ頭地区の臨港道路浦添線において、観光立県沖縄のウォーターフロント景観の向上及び災害に強い安心安全な港まちづくりに向けて、無電柱化を行う。</p> <p>(那覇港輸出貨物増大促進事業) 那覇港に寄港する船社を対象とした実証実験を実施し、取扱貨物量の増加及び航路の拡充を図る。</p> <p>(万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) 「那覇港みなとまちづくりマスタープラン」に基づき、地域一体となったクルーズ船の歓迎セレモニーの実施等を行う。</p>	<p>(総合物流センター整備事業) ・物流棟本体主要構造部（柱・梁・床等）の完成及び受変電施設の設置</p> <p>(臨港道路浦添線無電柱化事業) ・臨港道路浦添線の供用に必要な施設（信号機・照明灯等）への入線工事（補償）を完了する</p> <p>(那覇港輸出貨物増大促進事業) ・取扱貨物量の増加を図るため、新規外航航路を開航する（1航路）</p> <p>(万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) 船会社への満足度調査の実施（満足度65%）</p>	—	繰	—

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%以上
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	イ・人流・物流を支える港湾の整備	228	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25～H30	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設等を行う。	取り扱い貨物の円滑な荷崩きを促進させるために、上屋外構舗装15,000㎡の整備を図る	—	緑	—
		229	中城湾港新港地区定期航路化支援事業	H28～H31	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために、本土の大都市圏（京阪）との定期航路就航に向けた実証事業を実施し、取扱貨物量の増加を図る。協力船会社に実証事業に係る一部費用を支援し、課題解決や貨物の掘り起こし等を行う。	京阪航路実証事業における中城湾港新港地区での取扱貨物量の増加＜純増貨物60トン/1航海＞	—	緑	—
		230	中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	H28～H31	中城湾港新港地区において、中古車（商品貨物）を積み込み取り下ろしするヤード舗装等の環境整備を行い、自動車貨物集積拠点を形成し、自動車貨物の取扱を那覇港から中城湾港へシフトさせることで、産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担を図る。	那覇港から中城湾港新港地区への自動車貨物シフト割合の増加 0.8%	—	緑	—
	232	本部港立体駐車場整備事業	H28～H30	本部港において、フェリー利用観光客の利便性確保を図るため立体駐車場の実施設計を行う。	実施設計の完了	実施設計の完了	◎	100%	
エ・国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		138	物流高度化推進事業	H27～H29	離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進するため、新たな物流モデル（共同物流等）構築等、物流の高度化に向けた取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県産品（対象品種：泡盛等）の県外出荷における共同物流センターによる集約率：60% ・業界別物流需要調査の活用 ・個別企業や団体への物流改善指導12件 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産品（対象品種：泡盛等）の県外出荷における共同物流センターによる集約率：19.8% ・業界別物流需要調査の活用 ・個別企業や団体への物流改善指導77件 	△	67%
		139	国際物流関連ビジネス創出事業	H28～H32	<p>沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築につなげる。</p> <p>具体的には以下を実施する。</p> <p>(1) アジア経済特区活用ビジネス構築事業 (2) 中古車輸出ビジネスモデル可能性調査・実証 (3) OKINAWA型インバウンド等活用新ビジネス創出事業 ＊インバウンド等＝インバウンド・日本人観光客 (4) 沖縄活用型商流・物流拡充ビジネスモデル実証事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・物流関連ビジネスモデルの構築 ・中国・台湾の経済特区を活用した物流ビジネスの構築 ・OKINAWA型インバウンド活用新ビジネスモデルの構築 ・沖縄を経由して輸出する必然性を備えたビジネスモデル案の実証 3件 	<ul style="list-style-type: none"> ・物流関連ビジネスモデルの構築 ・中国・台湾の経済特区を活用した物流ビジネスの構築 ・OKINAWA型インバウンド活用新ビジネスモデルの構築 ・沖縄を経由して輸出する必然性を備えたビジネスモデル案の実証 3件 	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
（2） 世界水準の観光リゾート地の形成	ア・国際的な沖縄観光ブランドの確立	121	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	H27～H29	「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。	森林ツーリズム推進全体構想の策定（基本方針・理念、対象地域、参加主体、ツーリズム実施方法）	森林ツーリズム推進全体構想の策定（基本方針・理念、対象地域、参加主体、ツーリズム実施方法）	◎	100%
		187	外国人観光客受入体制強化事業	H27～H33	第5次沖縄県観光振興基本計画で定める入域外国人観光客に係る目標値（観光収入2,000億円等）を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。	①外国人観光客満足度 37.2%	①外国人観光客満足度 24.5%	未	66%
		195	リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	H27～H29	世界に通用するリゾートダイビングアイランド沖縄の形成を目指し、県内事業者の外国人ダイバー受入体制整備強化やダイビング関連事業者と連携した認知度アップのための取組等を実施することにより、インバウンドの更なる拡大を図っていく。	①セミナー・ワークショップ等の参加人数 100人以上参加 ②ファムトリップ等の参加事業者 5社以上 ③WEBサイト新規追加ダイビングスポット数 10箇所 ④事例調査実施件数 海外1箇所、県外1箇所 ⑤外国人のダイビング体験者数（H29年度） 48,000人	①セミナー・ワークショップ等の参加人数 105人参加 ②ファムトリップ等の参加事業者 8社 ③WEBサイト新規追加ダイビングスポット数 10箇所 ④事例調査実施件数 海外1箇所、県外0箇所（県内1箇所で実施） ⑤外国人のダイビング体験者数（H29年度） 182,132人	○	90%
		197	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	H28～H33	リゾートウェディング挙式組数の増加を図るため、カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けてプロモーションを実施する。	H29リゾートウェディング挙式組数 16,000組	H29リゾートウェディング挙式組数 17,288組	◎	100%
		199	戦略的課題解決型観光商品等支援事業	H27～H29	観光閑散期対策等、沖縄観光の課題解決を図り、観光誘客に資する民間企業の自主的な取組のうち、自走化を目指すものについて支援する。	・支援事業実績による国内外（県内容を除く）の観光誘客数 8,000人 ・平成26年度に補助を開始した事業における自走化割合 80%	・支援事業実績による国内外（県内容を除く）の観光誘客数 14,936人 ・平成26年度に補助を開始した事業における自走化割合 43%	○	77%
		202	環境共生型観光推進事業	H27～H29	保全利用協定が締結される中核的な地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。	旅行中に行った活動（エコツアー） 1.8%	旅行中に行った活動（エコツアー） 1.3%	○	72%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
ア・国際的な沖縄観光ブランドの確立		204	ウェルネスリゾート構築推進事業	H28 ～H30	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行う。	ウェルネス・医療ツーリズムのコンテンツ開発、プロモーションの実施 3件	ウェルネス・医療ツーリズムのコンテンツ開発、プロモーションの実施 2件	未	67%
		208	文化観光戦略推進事業	H24 ～H33	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用する観点から平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、文化資源を活用した新たな観光メニューの確立を図る。	①文化資源を活用した舞台公演への観客動員数 6,000人 ②文化資源を活用した舞台公演への観光客入場者数 900人(約15%) ③観光客の「文化観光」の比率（旅行中に行った活動「イベント・伝統行事」） 4.7% ④サイトに掲載する文化関連イベント数 100件	①文化資源を活用した舞台公演への観客動員数 4,067人 ②文化資源を活用した舞台公演への観光客入場者数 242人 ③観光客の「文化観光」の比率（旅行中に行った活動「イベント・伝統行事」） 5.0% ④サイトに掲載する文化関連イベント数 61件	△	64%
		217	スポーツツーリズム戦略推進事業	H24 ～H33	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのモデル事業やプロモーションの実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンションの誘致などを行う。	スポーツコンベンションの県外・海外参加者数 80,000人 プロ野球キャンプ県外・海外来訪者数 80,000人	スポーツコンベンションの県外・海外参加者数 64,823人 プロ野球キャンプ県外・海外来訪者数 84,000人	○	91%
		189	LCC仮設ターミナル交通対策事業	H24 ～H31	利用者の利便性を確保し、LCC旅客数の増加に寄与するため、LCC仮設ターミナルと旅客ターミナルを結び巡回バスを運行する。	LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保	LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保	◎	100%
イ・市場特性に対応した誘客活動の展開		190	クルーズ船プロモーション事業	H24 ～H33	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	海路による外国人入域観光客数（ビジット沖縄計画で示すH29年度の目標数値 105万人）	海路による外国人入域観光客数（ビジット沖縄計画で示すH29年度の目標数値 99.2万人）	○	94%
		191	沖縄観光国際化ビッグバン事業	H24 ～H33	外国人観光客200万人の実現に向けて国際観光地沖縄の基礎的創出を図るため、航空路線の誘致や知名度向上等の取り組みを行う。 具体的には、①航空路線の拡充を図るため定期便・チャーター便への支援②知名度向上を図るための映像コンテンツ制作③特定地域に偏らない国際観光地を目指し各市場において旅行博への出展、沖縄セミナー開催等のプロモーション活動などを実施する。	外国人入域観光客数（ビジット沖縄計画で示すH29年度の目標数値 134万人）	外国人入域観光客数（ビジット沖縄計画で示すH29年度の目標数値 269万人）	◎	100%

（2）世界水準の観光リゾート地の形成

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	イ・市場特性に対応した誘客活動の展開	192	国内需要安定化事業	H24 ～H33	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。	入域観光客数（外国人除く） （ビジット沖縄計画で示すH29年度の目標数値 685万人）	入域観光客数（外国人除く） （ビジット沖縄計画で示すH29年度の目標数値 689万人）	◎	100%
		194	フィルムツーリズム推進事業	H25 ～H33	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の知名度を高めるため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。	・ロケ受入数 450件 ・ロケ受入強化セミナー開催 参加者延べ数 100名	・ロケ受入数 735件 ・ロケ受入強化セミナー開催 参加者延べ数 97名	○	99%
		196	教育旅行推進強化事業	H28 ～H30	国内の修学旅行の安定的な確保及び海外からの修学旅行受入を図るため、修学旅行推進協議会の開催や修学旅行模擬体験の提供等を行うほか、海外教育旅行受入のための調査研究を行う。	沖縄への修学旅行者数 43万人以上 （平成29年暦年）	沖縄への修学旅行者数 43.2万人 （平成29年暦年）	◎	100%
		200	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業	H28 ～H30	国内外の富裕層を取り込むことで、観光消費額の上昇を図るため、富裕層向けの観光商品を作成に向けた県内市場の富裕層受入実態調査等を実施する。	沖縄におけるラグジュアリートラベルの課題を把握する	沖縄におけるラグジュアリートラベルの課題を把握した	◎	100%
		203	戦略的MICE誘致促進事業	H24 ～H33	MICE開催件数及びMICE参加者の増加を図るため、MICE商談会への参加など国内外での誘致・プロモーションを行うとともに、チャトルバスの運行などMICE誘致・開催に必要な支援などを行う。	・MICE開催件数 710件 ・MICE参加者数 116,700人	・MICE開催件数 575件 ・MICE参加者数 118,660人	○	91%
	ウ・観光客の受入体制の整備	41	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	H25 ～H33	離島観光のブランドイメージを高めるため、離島の玄関口である空港を花で彩る景観整備を行う。	離島空港の飾花に対する満足度 70%	離島空港の飾花に対する満足度 81%	◎	100%
		188	観光危機管理支援対策事業	H29 ～H31	観光危機時における観光客へ迅速に対応できる体制を構築するため、観光危機管理に関する取組を実施する。	①シンポジウム等 参加人数 150人 ②ワークショップ 参加団体数 10団体 ③策定支援団体数 2団体	①シンポジウム等 参加人数 107人 ②ワークショップ 参加団体数 10団体 ③策定支援団体数 2団体	○	90%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	ウ・観光客の受入体制の整備	198	観光2次交通機能強化事業	H29 ~H31	国内客の約6割、外国客（空路）の約3割が利用するとされるレンタカーの安心安全対策や、那覇空港におけるレンタカー送迎バスの乗降場混雑緩和、レンタカー貸し渡しまでの時間短縮をはかり、観光客がストレスを感じることなく、レンタカーが利用出来るよう取り組む。	レンタカー利用リーフレット、利用ガイド(動画)作成、県内全域のレンタカー事業社へ配布	レンタカー利用ガイドを作成するとともに、レンタカー利用に関するホームページを開設した	△	33%
		201	誰もが生き生き観光まちづくり事業	H27 ~H29	多様なニーズに対応する質の高い沖縄観光を実現するため、沖縄県を訪れる高齢者、障害者の観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細やかな受入体制の整備を図るとともに、高齢者等の観光誘客に向け、バリアフリー観光地としての認知度を高める。	しょうがい者・こわい者観光案内所利用者数 18,200人	しょうがい者・こわい者観光案内所利用者数 18,006人	○	99%
		206	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	H27 ~H30	旭橋地区については、モノレール駅、路線バスターミナルを有しており、再開発事業により改修整備することで、バスとモノレールの交通機能結節点として利便性が向上し、観光客の利用も増加すると見込まれる。そこで、複合ビル内に観光案内所を設置し、観光客への対応、情報発信等を実施することにより、観光客の利便性を確保し、満足度の向上を図る。	内装工事完了	-	繰	-
	エ・世界に通用する観光人材の育成	185	沖縄特別通訳案内士育成研修事業	H25 ~H29	外国人観光客への対応力の向上を図るため、地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対する就業機会の確保を図るため、スキルアップ研修や旅行会社等々のマッチングを行う。	・沖縄特別通訳案内士育成者数 100人 ・マッチング会参加企業数 10社 ・OJT研修 5回	・沖縄特別通訳案内士育成者数 55人 ・マッチング会参加企業数 11社 ・OJT研修 6回	○	85%
		186	観光人材育成プラットフォーム構築事業	H26 ~H29	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる人材を育成・確保する。	・講師派遣回数 2,000回 ・研修受講者数 2,000名	・講師派遣回数 1,030回 ・研修受講者数 1,571名	未	66%
	(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	ア・情報通信関連産業の立	167	アジアITビジネス展開支援事業	H28 ~H33	県内IT企業のアジア諸国向けビジネスの展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアを結ぶ人的ネットワークの構築等を支援するとともに、これらの企業・人材等の集積環境を整備する。	①事業に参加したアジアIT企業数 12社 ②アジアITビジネスセンター（仮称）の実施設計完了	①事業に参加したアジアIT企業数 18社 ②アジアITビジネスセンター（仮称）の実施設計完了	◎
イ・県内立地企業性の高度		161	沖縄アジアITビジネス創出促進事業	H24 ~H29	県内情報通信センター（DC）や県内の既存データセンターを活用し、他産業と連携を図ることで新たなサービスを創出するとともに、県内IT企業のアジア展開や沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、商品開発やプロモーション等を支援する。	・他産業と連携した新規サービス創出数 3件 ・アジア等への海外展開や海外企業と連携するITビジネス展開企業数 3件	・他産業と連携した新規サービス創出数 5件 ・アジア等への海外展開や海外企業と連携するITビジネス展開企業数 4件	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	イ・県内立地企業の高度化・活性化	165	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	H27～H29	重要生活機器セキュリティ対策技術を基にした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の研究調査、ガイドラインに基づく検証手法の作成、検証ツールの開発に対して支援を行う。	セキュリティ評価・検証業務に従事する雇用者数 40名 セキュリティ評価・検証の手法策定への取組 4分野	セキュリティ評価・検証業務に従事する雇用者数 58名 セキュリティ評価・検証の手法策定への取組 4分野	◎	100%
		166	沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業	H28～H30	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として国際的な知名度向上並びにその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、次世代ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議等へ支援する。	①ネットワークスペシャリスト育成 10名 ②研究開発機関への新規参画団体数 5団体以上	①ネットワークスペシャリスト育成 26名 ②研究開発機関への新規参画団体数 12団体	◎	100%
	ウ・多様な情報系人材の育成・確保	160	IT人材力育成強化事業	H24～H29	県内IT関連産業の受注業務の高付加価値化及び業務受注型から業務提案型へビジネスモデルを移行するため、プロジェクトマネジメントスキルを有する中核人材に加え、新たなビジネスの創出やアジア展開を担う人材など、県内IT関連産業の振興を担う人材を育成する。	県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 700人	県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 1,001人	◎	100%
		162	未来のIT人材創出促進事業	H24～H29	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。	①イベント参加者数 3,000人以上 ②出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等参加者数 500人以上	①イベント参加者数 11,000人 ②出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等参加者数 2,386人	◎	100%
	エ・情報通信基盤の整備	264	沖縄クラウドネットワーク拡充事業	H29	沖縄クラウドネットワークの拠点の1つである沖縄IT津梁パークは、他の拠点と異なり単線接続であることから、同パークについても同様に複線化する。 具体的には、IT津梁パークと他の拠点を結ぶ光ケーブルの敷設及び関連する機器の設置・設定を行う。	・光ケーブル敷設の完了 ・ネットワーク機器の設置設定によるネットワーク構築の完了	・光ケーブル敷設の構築中 ・ネットワーク機器の設置設定によるネットワーク構築中 ※H30.3.31(H29年度末)出来高96% 残4%については、明許繰越で全額県負担によって事業継続	○	96%
	橋となるアジアと日本の架け	積アによる臨空・臨海・臨港型産業の形成	137	全国特産品流通拠点化推進事業	H25～H33	沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」「国際物流拠点産業集積地域」を生かし、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、ハブ活用輸出商談会開催、展示会出展、国際商談会（沖縄大交易会）の開催等により、沖縄国際物流ハブの機能及び具体的な活用方法等に関する認知度向上と、活用促進を図る。	・個別マッチング件数 2,200件 ・全国産品等の輸出 100トン ・県産品等の輸出実績の把握	・個別マッチング件数 3,297件 ・全国産品等の輸出 366トン ・県産品等の輸出実績の把握	◎

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「継続」・・・線 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	ア・臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	140	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	H28～H33	<p>アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携に関する協議を、現地の産業政策担当部局等を行うとともに、県内における体制づくりを行う。</p> <p>また、海外企業の誘致等を促進するため、海外企業が国内への投資、立地を検討する際や、商取引を行う際の言語、商習慣、法的問題等についてサポートを行う窓口を設置する。</p>	<p>・目指すべきビジネスネットワークの姿、効果的な連携支援方法について、実践的なビジネスノウハウを踏まえた最終報告書を作成</p> <p>・MOU等の締結・支援：2件</p> <p>・具体的に沖縄への投資等を検討するに至った企業数：12社</p> <p>・県内への投資、企業誘致、商取引を実現した企業数：2社</p>	<p>・目指すべきビジネスネットワークの姿、効果的な連携支援方法について、実践的なビジネスノウハウを踏まえた最終報告書を作成</p> <p>・MOU等の締結・支援：2件</p> <p>・具体的に沖縄への投資等を検討するに至った企業数：54社</p> <p>・県内への投資、企業誘致、商取引を実現した企業数：3社</p>	◎	100%
		156	沖縄県投資環境プロモーション事業	H24～H33	<p>県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をはじめとする本県の投資環境をPRするための広報活動及びその検証等を行う。</p>	<p>国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数 8社</p>	<p>国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への新規立地企業数 11社</p>	◎	100%
		157	国際物流拠点産業集積推進事業	H27～H33	<p>国際物流拠点産業集積地域（以下、国際物流特区）に立地した企業の制度活用に関する実態把握や民間投資の有効活用を図る環境整備に関する検討等を行い、県及び関係自治体等の取組みに反映することで、関係機関と連携し、効率的・効果的な施策展開の環境を構築する。また、那覇地区においてはANA貨物ハブ事業開始により、新たなビジネスが動いており、これらの業務に対応するため、同地区の機能拡充のための調査も併せて行う。加えて、関連産業の初期投資負担軽減支援策を行うほか、税制優遇措置を含めた支援策等の周知活動を実施する。</p>	<p>・新規雇用者数 45名</p> <p>・効率的・効果的な施策の構築に向けた実態把握・検討（制度活用状況把握、環境整備に関する検討等）を行い、報告書を作成する</p>	<p>・新規雇用者数 50名</p> <p>・効率的・効果的な施策の構築に向けた実態把握・検討（制度活用状況把握、環境整備に関する検討等）を行い、報告書を作成した</p>	◎	100%
		158	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H28～H29	<p>うるま市の国際物流拠点産業集積地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場の整備を行う。</p>	<p>賃貸工場整備 6棟完成</p>	<p>賃貸工場整備 6棟完成</p>	◎	100%
		159	製造業県内発注促進事業	H28～H31	<p>企業誘致の更なる加速化、誘致企業の地域定着促進、企業誘致の効果を地域に波及させることを目的として、誘致した製造関連企業から県内企業への発注を促進するための取組を実施する。</p>	<p>・マッチング相談件数：40件</p> <p>・補助による新規県内取引の成約件数：2件</p>	<p>・マッチング相談件数：83件</p> <p>・補助による新規県内取引の成約件数：1件</p>	○	75%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「継続」・・・線 事業を繰り返しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
成 （4） ア 際 物 と 流 際 の 日 本 の 架 形 け	イ・ 県 内 事 業 開 発 者 等 の 促 進 による 海	132	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	H24 ～ H33	巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組む県内企業等を支援する。具体的には、国際物流ハブ機能を活用した県産品輸出促進、県産工業製品の海外展開のための総合支援、新分野（IT・サービス等）で海外に進出を図る県内企業等による市場調査、プロモーション等支援のための各種取り組みを行う。	【県産品全般】 本事業による航空コンテナスペース活用事業輸送量：438トン 【県産工業製品】 本事業を活用した企業の海外売上額（支援企業合計） 1億円 【新分野】 本事業を活用した企業による海外展開の具体化：7件	【県産品全般】 本事業による航空コンテナスペース活用事業輸送量：459トン 【県産工業製品】 本事業を活用した企業の海外売上額（支援企業合計） 0.8億円 【新分野】 本事業を活用した企業による海外展開の具体化：8件	○	93%
	ア・ 研 究 開 発 ・ 交 流 の 基 盤	17	ライフサイエンス研究機能高度化事業	H28 ～ H30	うるま市州崎地区におけるライフサイエンス・リサーチパーク形成に向け、平成28年度に導入した動物実験設備の維持管理を行うとともに、当該設備を活用した実証モデル研究や研究支援を実施することで、県内における動物実験環境の構築を図り、より機能性の高い商品等の開発に資する。	企業による当該設備の活用件数 6件	企業による当該設備の活用件数 11件	◎	100%
		11	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	H24 ～ H31	沖縄県の知的・産業クラスターの発展に向けた、県内大学等研究者の地域・産学連携の促進、及びクラスターの核となるOIST・琉大・沖縄高専の中心に位置する「うるま市州崎地区」におけるシーズ事業化機能の強化、並びに大学間ネットワーク活性化への支援を行う。 また、大学等の知的資源を有効活用し、地域課題の解決に資する。	・関係支援機関連携数（3団体） ・研究者及び技術者に対する創業準備支援件数（5件） ・地域課題WG立ち上げ（1WG）	・関係支援機関連携数（4団体） ・研究者及び技術者に対する創業準備支援件数（5件） ・地域課題WG立ち上げ（10WG）	◎	100%
		12	沖縄感染症研究拠点形成促進事業	H27 ～ H29	西普天間住宅地区における国際医療拠点構想を見据えて、本県の感染症研究ネットワークの強化と感染症研究の集積による感染症研究拠点形成に向けた体制を構築するための支援を行う。 具体的には、今後、本県へ流入する可能性のある感染症及び、本県特有の感染症対策に関する研究（臨床・疫学研究、創薬研究、感染症媒介生物研究）を実施する。 また、アジアを中心とした感染症研究分野の国際会議を沖縄で開催する。	・研究機関等との共同研究・連携機関数 70機関 ・研究成果（学会の発表等） 54件 ・国際会議における本県の感染症施策や研究成果の情報発信件数 3件	・研究機関等との共同研究・連携機関数 118機関 ・研究成果（学会の発表等） 82件 ・国際会議における本県の感染症施策や研究成果の情報発信件数 7件	◎	100%
（5） 科 学 技 術 の 振 興 と 知 的 ・ 産 業 ク ラ ス ター の 形 成	イ・ 知 的 ・ 産 業 ク ラ ス ター 形 成 の 推 進	13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	H24 ～ H33	沖縄県における知的・産業クラスターの発展・強化及びエネルギーの課題解決を図るため、産学官連携による先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究に対して支援を行い、エネルギー基盤に係るモデルを創出し、エネルギーの安定供給及び供給源の多様化等につなげる。	実証装置の設計、製造	実証装置の設計、製造	◎	100%
		14	先端医療実用化推進事業	H28 ～ H30	沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる「アジアにおける先端医療拠点の形成」を見据え、先端医療技術のさらなる集積・発展と研究水準の向上を図るため、先端医療分野の研究開発を推進する。 具体的には、再生医療や疾患ゲノム研究等の沖縄の医療技術革新に繋がる先端医療技術の実用化を目指す研究を支援する。	・医療機関・研究機関との共同研究、連携機関数 11機関 ・臨床研究症例数 2症例 ・生体試料及び臨床情報の収集・解析 9,000人	・医療機関・研究機関との共同研究、連携機関数 11機関 ・臨床研究症例数 4症例 ・生体試料及び臨床情報の収集・解析 10,112人	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	イ・知的・産業クラスター形成の推進	15	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	H26～H33	成長分野に位置づけられている「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野について、さらなる成長を図るために、県内大学等を含む産学官が連携したリーディングプロジェクトを創出し、成長分野の持続的な発展を推進する。	・研究機関等との共同研究・連携機関数 16機関	・研究機関等との共同研究・連携機関数 15機関	○	94%
		16	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	H27～H31	OIST、琉大、沖縄高等を核とした知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズと企業ニーズのマッチングを進める体制づくりと、事業化に向けた共同研究等を支援し、製品化につなげる。	・県内大学等と企業との共同研究体制の創出数 15件 ・特許出願件数 2件	・県内大学等と企業との共同研究体制の創出数 16件 ・特許出願件数 2件	◎	100%
		129	新産業研究開発支援事業	H26～H30	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について支援する。	採択企業による商品化 2件	採択企業による商品化 4件	◎	100%
		145	先端医療産業開発拠点形成事業	H25～H29	県外大手バイオ企業の誘致、細胞医療産業の集積による本県の再生医療産業の振興の基盤構築を図るため、産学官連携による再生医療技術の研究開発及び知的・産業クラスターを構築する。	大型動物臨床試験1件を実施	大型動物（イヌ）臨床試験1件を実施	◎	100%
		149	沖縄県医療産業競争力強化事業	H27～H31	高付加価値産業である医療産業の活性化を図るため、県内バイオベンチャーの研究開発支援のための基盤構築や研究開発後の技術等の上市に向けた支援を行う。	・医療産業の高度化につながる支援：6件（継続5件、新規1件）	・医療産業の高度化につながる支援：7件（継続5件、新規2件）	◎	100%
		153	再生医療産業活性化推進事業	H29～H31	細胞ストックの付加価値向上に向けた、細胞評価技術の開発及び臨床研究対象者の選定を行う。	脂肪幹細胞のストックの立ち上げ	脂肪幹細胞のストックの立ち上げ	◎	100%
		150	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術開発事業	H27～H30	沖縄県産バイオマス資源（糖蜜等）を活用した低環境負荷型製品の開発とその流通を促進することにより沖縄独自の循環型社会構築を図るため、試作品開発のための研究開発や基盤整備を行うとともに事業化に必要な課題の抽出とその解決策を検討する。	①実証生産用機器を活用した大量生産技術の開発 ②用途開発のための基礎的な研究成果	①実証生産用機器を活用した大量生産技術の開発：1件 ②用途開発のための基礎的な調査研究着手及びデータ収集。（共同5件、単独1件）	○	75%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率				
					H29事業内容								
的（5） 産業 科学 技術 の振興と 形成	エ 科学 技術 を担う人 づく	10	子供科学人材育成事業	H27 ～H29	科学系人材を育成するため、科学技術・産業振興の未来を担う子供達に、地域において科学を学ぶ環境を整え、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施する。	参加者アンケート結果の向学心を示す割合 70%以上	参加者アンケート結果の向学心を示す割合 81%	◎	100%				
（6） 沖縄の 魅力や優 位性を生 かした新 たな産業 の創出	ア 用した 沖縄の ソフト パワーを 創出 新事業・ 新産業の	216	スポーツ関連産業振興戦略事業	H27 ～H29	スポーツ関連産業の創出を図るため、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施するとともに、スポーツ関連産業振興戦略を推進する。	新たな産業創出件数 4件	新たな産業創出件数 7件	◎	100%				
					エ 金融 関連 産業の 集積 促進	163	金融人づくりチャレンジ事業	H24 ～H29	金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、同産業への就労意識の醸成や人材育成・確保、金融リテラシーの向上を図る。	金融関連資格試験合格率 55%	金融関連資格試験合格率 6%	未	11%
									164	金融関連産業集積推進事業	H24 ～H29	経済金融活性化特区に金融関連産業等を集積させるため、独自性・優位性のある金融ビジネス環境の構築にむけて取り組むべき事項を整理する。	独自性・優位性のある新たな金融ビジネスの検討、報告書の作成
（7） 亜熱帯 性気候を 生かした 農林水産 業の振興	ア おきな わブラン ドの確立 と生産 供給体制 の整備	95	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	H24 ～H30	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。	・新型フェロモンディスペンサーの外部構造決定 ・新型フェロモンディスペンサーの使用条件（最適な噴霧間隔）の決定	・新型フェロモンディスペンサーの外部構造決定 ・新型フェロモンディスペンサーの使用条件（最適な噴霧間隔）の決定	◎	100%				
					97	災害に強い栽培施設の整備事業	H27 ～H29	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農作物栽培施設の整備に対する補助を行う。	農業生産基盤が整備された農用地面積（施設整備面積） 24箇所、19.4ha	—	繰	—	
								98	園芸ブランド機械整備事業	H24 ～H29	園芸作物産地に対し、産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な選別機、運搬機等機械設備の整備に対する支援を行う。	対象園芸品目の生産量または10aあたりの生産量向上 産地数5地区	対象園芸品目の生産量または10aあたりの生産量向上 産地数4地区

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	ア・おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	99	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	H27～H31	優良品種の産地育成を図るため、優良種苗の生産技術の開発や安定生産・流通モデルの実証を通じ、熱帯果樹優良種苗普及システムの構築を行う。	・熱帯果樹種苗の実証生産 2品以上 ・茎頂培養苗生産技術の開発 1品目以上 ・県内外の流通関係者に対する熱帯果樹の需要調査取りまとめ	・熱帯果樹種苗の実証生産 実証生産に向けた調査2品目 ・茎頂培養苗生産技術の開発 2品目 ・県内外の流通関係者に対する熱帯果樹の需要調査取りまとめ	◎	100%
		100	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	H25～H29	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究成果を現場に普及できるようにまとめる。	・紅茶安定生産技術開発 ・沖縄産果樹と組み合わせたフレーバーティーの開発	・紅茶安定生産技術開発 ・沖縄産果樹と組み合わせたフレーバーティーの開発	◎	100%
		105	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H27～H31	本県の基幹作物であるさとうきび生産について、管理作業の充実による単収の向上や、省力化や軽労働化による安定的な生産を確保するためのモデルを構築する。	・作業の機械化の周知、委託の推進 2地区、生産量1,800t ・オペレータ育成講座の受講者 10人	・作業の機械化の周知、委託の推進 2地区、生産量 未集計 ・オペレータ育成講座の受講者 10人	△	67%
		109	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業	H25～H30	飼料高騰に左右されない安定した畜産経営を展開するため、ケーングラス等の長大飼料作物を利用した新たな生産供給体制の確立のため、ケーングラス種苗圃場の整備を行う。	県内における長大飼料作物飼料基盤の構築（4ha）	県内における長大飼料作物飼料基盤の構築（2.25ha）	未	56%
		110	おきなわ山羊生産振興対策事業	H24～H29	県産山羊の振興を図るため、肉用山羊の繁殖技術の開発や優良種畜の導入支援等の生産体制の整備を行う。	・発情・分娩に係るホルモンの動態データの蓄積および分析 ・山羊飼養頭数 8,491頭（平成26年末）→8,900頭（平成29年度） ・経営パターン調査農家戸数3戸および報告書作成	・発情・分娩に係るホルモンの動態データの蓄積および分析をとりまとめ、繁殖マニュアルを作成 ・山羊飼養頭数 10,616頭（平成29年末） ・経営パターン調査結果をもとに報告書を作成するとともに山羊経営技術指標を作成	◎	100%
		112	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業	H27～H31	養豚獣医療体制の構築を図るため、養豚専門獣医師の育成を図るとともに「地域衛生農場プログラム」を確立し、獣医師による農場調査、検査及び指導を行う。	・農場プログラム作成 50件 ・地域衛生農場プログラム案作成 3件 ・養豚専門獣医師育成 2名 ・事故率 0.4%低減	・農場プログラム作成 40件 ・地域衛生農場プログラム案作成 3件 ・養豚専門獣医師育成 2名 ・事故率 0.4%低減（南部） 3.7%低減（北部）	○	95%
		113	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	H28～H32	県産豚肉の競争力やブランド力強化の観点から課題となっている近交退化による繁殖能力低下の対策を図るため、家畜改良センター及び畜産研究センターにおいて沖縄アグー豚種豚の改良・維持・増殖及び遺伝子バンク機能の創設等を行う。 また、種雌豚の卵子等の遺伝子保存技術は、本県では技術を有していないため、農業・食品産業技術総合研究機構に業務委託して行う。	・2戸の指定生産農場の沖縄アグー種豚6頭から精液採取 ・沖縄アグー豚の繁殖性及び産肉性の把握 ・増殖精子の保存	・2戸の指定生産農場の沖縄アグー種豚9頭から精液採取 ・沖縄アグー豚の繁殖性及び産肉性の把握 未実施 ・増殖精子（遺伝資源）の保存	△	66%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「継続」・・・線 事業を繰り返ししているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	ア・おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	115	沖縄県エコフィード利用推進体制整備事業	H28～H30	<p>平成28年度におこなった県内の未利用資源の利用状況調査の結果をふまえて、乾燥シークワサー粕を用いた豚に対する給与試験と、泡盛粕乾燥飼料化試験を行い、県内独自の未利用資源飼料化に向けた検討のためのデータを取得する。また、各関係機関と協議会を開催し、エコフィードの有効性の検証と情報の共有化を行う。</p>	<p>①乾燥シークワサー粕給与試験で生産した畜産物の成分分析を行い、報告書を作成する</p> <p>②泡盛粕の乾燥飼料化技術の確立</p> <p>③食品関連業者・飼料製造業者・廃棄物排出業者との連携強化により、エコフィードの有効性の検証と情報の共有化を図る</p>	<p>①乾燥シークワサー粕給与試験で生産した畜産物の成分分析を行い、報告書を作成した</p> <p>②泡盛粕の乾燥飼料化技術の確立</p> <p>③食品関連業者・飼料製造業者・廃棄物排出業者との連携強化により、エコフィードの有効性の検証と情報の共有化を図った</p>	◎	100%
		120	沖縄県産山菜類地域資源活用事業	H27～H29	<p>本県の山菜類の生産性安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。</p>	<p>・県産山菜類の効果的な普及啓発に活用するための機能性成分のデータ（3種類以上）に関する報告書の作成</p>	<p>・県産山菜類の効果的な普及啓発に活用するための機能性成分のデータ（4種類以上）に関する報告書の作成</p>	◎	100%
		122	やんばる型森林施策推進事業	H29～H31	<p>環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、高性能林業機械（タワーヤーダ）を使用し、環境に配慮した伐採手法とその作業システム（長距離集材）の検討及び実証試験等を行う。</p>	<p>・検討委員会を年2回開催し、環境に配慮した伐採手法と高性能林業機械（タワーヤーダ）を使用した作業システム（長距離集材）の案に関する報告書の作成</p>	<p>・検討委員会を年2回開催し、環境に配慮した伐採手法と高性能林業機械（タワーヤーダ）を使用した作業システム（長距離集材）の案に関する報告書の作成</p>	◎	100%
		123	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	H29～H31	<p>沖縄沿岸環境の保全及び水産資源の回復を図るため、既存海洋保護区の維持及び新規設定に向けた調査、協議会の運営支援を実施する。</p>	<p>①産卵ピーク期間50%を網羅し、ナミハタ産卵場保護区での産卵集群量の推定調査報告書の作成</p> <p>②ハマフエフキ成育場保護区の効果範囲を推定するためのデータを収集し、報告書にまとめる。</p>	<p>①産卵ピーク期間50%を網羅し、ナミハタ産卵場保護区での産卵集群量の推定調査報告書の作成</p> <p>②ハマフエフキ成育場保護区の効果範囲を推定するためのデータを収集し、報告書にまとめた。</p>	◎	100%
		125	沖合操業の安全確保支援事業	H29～H31	<p>沖縄県の周辺水域において漁船が安全に操業することを確保するため、無線機購入費の一部に対する補助を行う。</p>	<p>無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数 0人</p>	<p>無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数 0人</p>	◎	100%
		126	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	H24～H30	<p>沖縄県を代表する養殖魚であるハタ類について養殖生産量を拡大するため、ハタ類の早期種苗生産と陸上養殖技術を開発する。</p>	<p>①加温飼育による消費エネルギーの削減 20%</p> <p>②実用化規模施設による養殖密度 100kg/kL</p>	<p>①加温飼育による消費エネルギーの削減 35.6%</p> <p>②実用化規模施設による養殖密度 87kg/kL</p>	○	94%
	イ・流通・販売・加工対策	87	農林水産物流通条件不利性解消事業	H24～H33	<p>本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。</p>	<p>出荷団体の県外出荷量 67,000トン</p>	<p>出荷団体の県外出荷量 64,800トン</p>	○	97%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「継続」・・・線 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	イ・流通・販売・加工対策の強化	88	県産農林水産物輸出強化事業	H27～H29	沖縄県産農林水産物の海外における販路拡大及び現地での定着化を図るため、県産農林水産物に関する商談会や市場調査、テストマーケティングのほか輸送コスト低減の実証等を実施する。	沖縄からの農林水産物及び加工品の輸出額 13億円（沖縄県推計） 沖縄からの農林水産物及び加工品の輸出額 22億円（沖縄総合事務局調べ） ※輸出額の実績については、沖縄総合事務局の調査データを活用することに要請したことに伴い、H29年度の成果目標は同データから推計した22億円とする。	沖縄からの農林水産物及び加工品の輸出額 26億円（沖縄総合事務局調べ）	◎	100%
		89	おきなわ地産地消推進モデル構築事業	H24～H29	直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大を図るため、地産地消推進モデルを構築する。	地産地消コーディネーター育成数 10人 料理講習会等受講者のうち、実践に結びついた人数 60人	地産地消コーディネーター育成数 10人 料理講習会等受講者のうち、実践に結びついた人数 47人	○	89%
		91	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	H27～H29	県産農林水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。	・県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証およびビジネスモデルの提案 5件 ・出荷予測システムの構築 1件	・県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証およびビジネスモデルの提案 5件 ・出荷予測システムの構築 1件	◎	100%
		102	分蜜糖振興対策支援事業費	H24～H33	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖製造事業者の経営安定 9工場 甘じゃ糖の産糖量（分蜜糖産糖量） 111.462t（H29年度）	地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖製造事業者の経営安定 9工場 甘じゃ糖の産糖量（分蜜糖産糖量） 78.079t	○	85%
		103	含みつ糖製糖施設近代化事業	H24～H31	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する支援を行う。	甘じゃ糖の産糖量（含蜜糖産糖量） 9.158 t（H29年度）	—	線	—
		104	含蜜糖振興対策事業費	H24～H33	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	地域社会の維持・形成を目指した含蜜糖製糖事業者の経営安定 8工場 甘じゃ糖の産糖量（含蜜糖産糖量） 9.158 t（H29年度）	地域社会の維持・形成を目指した含蜜糖製糖事業者の経営安定 8工場 甘じゃ糖の産糖量（含蜜糖産糖量） 9.070 t	◎	100%
		106	アグートレーサビリティシステム普及事業	H29～H31	ブランド表示への信頼を強固にする目的でアグー豚肉トレーサビリティシステムを普及するため、生産者及び消費者へシステムの周知・普及啓蒙を行う。具体的には、生産者へのシステムタイプの周知・選択の実施、消費者へはQRコード等によりアグー豚肉と一般豚肉を区別出来ることを広告等により周知する。	生産者のアグー豚肉トレーサビリティシステムの運用（4戸）	（遂行困難）	—	—

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	イ・流通・販売・加工対策	124	産地発、おきなわ海藻消費拡大事業	H29～H31	商品開発による県内モズク生産額の増大を図るため、新鮮な原料を入手できる産地の優位性を活かした産地協働における生鮮品出荷技術の開発を実施するとともに、おきなわ海藻の更なる消費拡大を図るため、フコイダンやフコキサンテン等の機能性成分に関する知見集積と情報発信を実施する。	①衛生管理マニュアル作成のための加工行程の課題整理に関する報告書作成 ②PRコンテンツ作成のための機能性情報の集約と編集に関する報告書作成	①衛生管理マニュアル作成のための加工行程の課題整理に関する報告書作成 ②PRコンテンツ作成のための機能性情報の集約と編集に関する報告書作成	◎	100%
		96	特殊病害虫特別防除事業	H29～H33	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	・ウリミバエ緊急防除件数 0件 ・ミカンコミバエ緊急防除件数 0件 ・イモゾウムシ類根絶達成地区累計数 2地区 ・ナスミバエ緊急防除件数 0件	—	繰	—
		114	食鳥処理施設整備事業	H28～H29	県内食鳥処理施設の再編を行い、新たに施設を整備し、県産鶏内の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む事業実施主体（市町村）を支援する。	①建屋工事業務の完了 ②施設工事業務の完了 ③生産機械製造及び設置業務の完了	—	繰	—
	エ・農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	92	沖縄県新規就農一貫支援事業	H24～H33	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資などの支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。	新規就農者として300名を育成・確保	新規就農者 285名	○	95%
		101	沖縄型農業共済制度推進事業	H24～H33	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。	・畑作物共済加入率 51.6%(27年度(28年産))→70%(29年度(30年産)) ・園芸施設共済加入率 20.1%(27年度)→50.0%	・畑作物共済加入率 51.8% ・園芸施設共済加入率 24.1%	未	61%
		127	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	H27～H31	漁業の担い手の確保・育成を図るため、小中学生を対象とした水産教室、高校生を対象とするインターンシップ制度を活用した漁業体験、新規就業者に対する初期段階での漁業経費の一部支援を行う。	水産教室：地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合 80%以上 インターンシップ制度を活用した漁業体験：漁業等に就業する生徒の割合 10%以上 新規漁業就業者支援：就業を継続する漁業者の割合 80%以上	水産教室：地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合 100% インターンシップ制度を活用した漁業体験：漁業等に就業する生徒の割合 0% 新規漁業就業者支援：就業を継続する漁業者の割合 99%	△	66%
	オ・農林水産普及技術の開発と	74	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	H24～H29	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。	普及に移す研究成果数 2件	普及に移す研究成果数 2件	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
（7）亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	オ・農林水産技術の開発と普及	75	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	H24～H29	黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。	普及に移す研究成果数 2件	普及に移す研究成果数 5件	◎	100%
		76	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	H24～H29	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。	普及に移す研究成果数 4件	普及に移す研究成果数 7件	◎	100%
		77	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～H30	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。	普及に移す研究成果数 2件	普及に移す研究成果数 2件	◎	100%
		78	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	H25～H29	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	普及に移す研究成果数 3件	普及に移す研究成果数 3件	◎	100%
		79	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業	H29～H31	限られた草地面積を活用し、牧草増産による肉用牛飼養頭数の増頭を図るため、本県の気象・土壌条件に適した栄養収量に優れた「沖縄型牧草戦略品種」の選抜を実施。本草種の特徴を生かした沖縄における栽培技術・指針を確立し、新品種の普及推進を図る。	沖縄型牧草戦略品種の普及に向けた栽培試験を行い、報告書を作成する	沖縄型牧草戦略品種の普及に向けた栽培試験を行い、報告書を作成した	◎	100%
		80	世界一おいしい豚肉作出事業	H25～H29	「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグーの効率的な育種改良システムを構築する。	アグーの育種改良に有効な塩基配列を搭載したアグー専用DNAチップを完成する（1件）	アグーの育種改良に有効な塩基配列を搭載したアグー専用DNAチップを完成した（1件）	◎	100%
		82	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	H29～H31	オキナワモズクの生産量が毎年安定していないという課題を解決するため、オキナワモズクの養殖における生産変動要因を解明するとともに、その課題に対応できる新品種の育成を行う。	・安定した種付けと芽出しの条件の明確化に関する研究報告書の作成 ・漁場環境データモニタリング体制の構築を図るための研究報告書の作成	・安定した種付けと芽出しの条件の明確化に関する研究報告書の作成 ・漁場環境データモニタリング体制の構築を図るための研究報告書の作成	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%以上
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「継続」・・・線 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率		
					H29事業内容						
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	オ・農林水産技術の開発と普及	83	マグロ・カジキ類漁場開発事業	H26～H29	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。	・漁獲支援システムの開発 ・漁場評価の精度を高める検証を行い、研究報告書を作成 ・システム構築に必要な基礎データを蓄積し、研究報告書を作成	・漁獲支援システムの開発 ・漁場評価の精度を高める検証を行い、研究報告書を作成 ・システム構築に必要な基礎データを蓄積し、研究報告書を作成	◎	100%		
		84	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	H27～H31	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制を強化するため、産卵誘発技術や低コスト給餌技術の開発等の各種試験研究を実施する。	①自発給餌システムの検討を行い、報告書を作成 ②モイストベレット飼料の検討を行い、報告書を作成 ③ハタ類（タマカイ）親魚の養成・採卵に使用できる大型水槽の完成	①自発給餌システムの検討を行い、報告書を作成 ②モイストベレット飼料の検討を行い、報告書を作成 ③ハタ類（タマカイ）親魚の養成・採卵に使用できる大型水槽の完成	◎	100%		
		85	養殖ハタ類に対する水産用医薬品効果追加事業	H28～H30	養殖ハタ類の生産量増大のため、初期減耗要因の一つである単生類に有効な水産用医薬品の効果追加を行うための医薬品選定および実験の計画立案と実施により申請に必要な試験データを元にした書類整備を行う。	・研究実績報告 ①水産用医薬品の選定 1件 ②実験計画立案、結果解析 1件 ③用法・用量設定試験 1件 ④吸収・排泄試験 1件 ⑤薬理試験(効果効果、種同定) 1件 ⑥臨床試験 1件 ⑦残留性・安全性試験 1件	(遂行困難)	—	—		
		86	クビレオゴロリによる新たな海藻養殖推進事業	H28～H30	養殖適地の探索による海面利用の拡大とモズク養殖との複合栽培の可能性検討のため、養殖可能時期と場所に関する技術開発を行う。	沖だした養殖網の試験等によって収集されたデータを解析し、モズク養殖不適地における養殖の可能性について明らかにする 養殖試験実施 9回	沖だした養殖網の試験等によって収集されたデータを解析し、モズク養殖不適地における養殖の可能性について明らかにした 養殖試験実施 8回	○	89%		
	備	合した亜熱帯水産業の基盤に整	108	肉用牛生産振興特別対策事業	H25～H31	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備等を支援する。	自給粗飼料の確保に向けた事業実施地区における飼料生産量の目標値 1,170 t/年	自給粗飼料の確保に向けた事業実施地区における飼料生産量の目標値 3,726 t/年	◎	100%	
			キ・フロンティア型農林水産業の振興	90	おきなわ型6次産業化総合支援事業	H27～H29	沖縄県の気候的特徴や地域資源を生かした6次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路開拓を支援し、農山漁村の活性化と農林水産業の振興を図る。	・商品開発・販路開拓支援モデルの構築 5件	・商品開発・販路開拓支援モデルの構築 7件	◎	100%
				118	沖縄の農家民宿一期一会創造事業	H29～H31	沖縄県の農家民宿は、少子化や他県との競合により修学旅行生の受入が減少傾向にあるため、農家民宿におけるスタイル基本調査及び実態調査を行うとともに、地域におけるスタイルの実証実験を行う。	調査や実証を通して、農家民宿がめざすスタイル確立に向けた基本データ3件をとりまとめる	調査や実証を通して、農家民宿がめざすスタイル確立に向けた基本データ3件をとりまとめた	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「継続」・・・線 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(8) 地域を支える中小企業等の振興	ア・中小企業等の総合支援の推進	128	中小企業課題解決・地域連携推進事業	H24～H33	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、県内の中小企業者が抱える経営上の課題や業界課題の解決、中小企業支援等に係る地域連携体制の構築を推進する。	・プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較で2.1億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 48人増 ・地域連携体の取組件数 9カ所 ・戦略的な経営管理の普及促進に係る支援件数 50社	・プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較で9.6億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 45人増 ・地域連携体の取組件数 9カ所 ・戦略的な経営管理の普及促進に係る支援件数 43社	○	95%
		133	企業価値可視化促進事業	H27～H29	県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営手法を理解するための基礎講座を実施し、知的資産経営の普及・認知度向上を図る。また、将来的に知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の養成を行う。	・知的資産経営報告書実践企業数 5社 ・知的資産経営基礎講座参加者数 30名	・知的資産経営報告書実践企業数 14社 ・知的資産経営基礎講座参加者数 154名	◎	100%
		135	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	H27～H31	ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行うことにより、ベンチャー企業の自立的成長を支援する。	・ベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数 20件（新規10件、継続10件） ・起業啓発セミナー等への延べ参加人数 200名 ・ベンチャー支援ネットワークモデル地域 8地域	・ベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数 20件 ・起業啓発セミナー等への延べ参加人数 633名 ・ベンチャー支援ネットワークモデル地域 8地域	◎	100%
	イ・商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	154	県内商業インバウンド市場獲得推進事業	H27～H29	平成29年度は外国人受入対応および免税店化の個店指導を行い、モデルとなる店舗を構築する。また、平成28年度に改修を行った免税店情報サイトの更新を行い、外国人観光客への免税店、県産品の情報を発信し続ける。	免税店数の増加850店舗（H29年度末）	免税店数の増加898店舗（H29年10月）	◎	100%
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	ウ・建設・新市場の活性化と新分野・産業の振興	222	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H29～H33	沖縄県が目指す世界との交流ネットワークの形成と国際貢献を目的とし、島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する。また、県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援を行い、建設産業の活性化を図りつつ、技術提供による国際貢献への寄与を行う。	・海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業 5社 ・「海外展開 技術系人材データベース」の作成	・海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業 6社 ・「海外展開 技術系人材データベース」の作成	◎	100%
		141	沖縄サポーターティング産業高度化推進事業	H24～H31	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。	1. 戦略的基盤技術導入促進事業 ①技術開発型 ・研究開発に係る試作件数 モーター 1件 コントローラー 1件 ・試作したモーターで出力120kWを達成する。 ②シーズ活用型 ・研究開発に用いる装置等の導入 1件 ・高強度部材の試作 1件 ・県内で生産されているアルミ材 A6063より高い強度を実現する。 2. ものづくり基盤技術強化支援事業 ①導入検証ステージにおける試作機製作/新技術導入に向けた仕様決定 2件 ②実用評価ステージにおける基盤技術の開発 3件	1. 戦略的基盤技術導入促進事業 ①技術開発型 ・研究開発に係る試作件数 モーター 1件 コントローラー 1件 ・試作したモーターで出力120kWを達成する。 ②シーズ活用型 ・研究開発に用いる装置等の導入 1件 ・高強度部材の試作 1件 ・県内で生産されているアルミ材 A6063より高い強度を実現する。 2. ものづくり基盤技術強化支援事業 ①導入検証ステージにおける試作機製作/新技術導入に向けた仕様決定 2件 ②実用評価ステージにおける基盤技術の開発 4件	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
（9）ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	ア・ものづくり産業の戦略的展開	142	沖縄県縫製業安定基盤構築事業	H27～H29	縫製業界の安定した工場経営に必要な閑散期対策として、長袖シャツ製造への取り組みと、継続的な発展のため県産縫製品のブランド力向上と普及促進の取り組みを実施する。	①長袖シャツの製造枚数の増年 3千枚増 ②かりゆしウェアの製造枚数の増年 1万枚増 ③県外におけるかりゆしウェア出荷枚数の増年 4千枚増	①長袖シャツの製造枚数の増年 8千枚増 ②かりゆしウェアの製造枚数の増年 0.4万枚増 ③県外におけるかりゆしウェア出荷枚数の増年 3.3千枚減	△	47%
		144	戦略的製品開発支援事業	H24～H33	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	デザイン手法を用いた製品開発採択案件の実証に向けた継続：66%	デザイン手法を用いた製品開発採択案件の実証に向けた継続：75%	◎	100%
		151	沖縄産加工食材の海外展開促進事業	H27～H29	県産食材の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ（味覚、嗅覚、食感や嗜好）を科学的に把握し、県内企業の食品開発に反映する仕組みを構築する。	味マップの作成数 20マップ	味マップの作成数 26マップ	◎	100%
	イ・県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	136	県産品拡大展開総合支援事業	H24～H33	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	県内主要50社（飲食品製造業等）の県外販売額 232億円（基準年度（H23年度）の県外販売額：207億円の12%増）	県内主要50社（飲食品製造業等）の県外販売額 239億円（基準年度（H23年度）の県外販売額：207億円の12%増）	◎	100%
		143	琉球泡盛県外展開強化事業	H24～H29	泡盛製造業を県経済振興に寄与する移住型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。	泡盛出荷数量に占める県外シェア 15.0% 県外出荷数量（30度換算、暦年）：3,000kl	泡盛出荷数量に占める県外シェア 15.5% 県外出荷数量（30度換算、暦年）：2,753kl	○	96%
		152	健康食品ブランド化推進基盤構築事業	H28～H30	県産健康食品のブランド力を確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立的成長を促すためのブランド推進基盤を整備する。	・業界主導によるブランド力強化支援プラットフォームの構築 ・沖縄ブランドを牽引する先行モデルの開発 3件	・業界主導によるブランド力強化支援プラットフォームの構築 ・沖縄ブランドを牽引する先行モデルの開発 3件	◎	100%
263	琉球泡盛産業経営改革促進事業	H29	営業損益が赤字である酒造所を基準に対象酒造所を選定し、専門家を派遣し、助言、指導を行う。	経営支援を行った酒造所の営業利益率向上：1ポイント	経営支援を行った酒造所の営業利益率向上：支援した10社中、5社において1ポイント向上	△	50%		

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	ア：雇用機会の創出・拡大と求職者支援	170	県内企業雇用環境改善支援事業	H24～H33	県内企業の人材育成の取り組みを支援することにより、企業内雇用環境（雇用の質）を改善し、従業員のスキルアップとキャリア形成を実現する働きがいのある企業づくりを行い、離職率と完全失業率の低下につなげる。	①人材育成認証企業数 20社 ②人材育成推進者養成企業数 60社	①人材育成認証企業数 10社 ②人材育成推進者養成企業数 49社	未	66%
		172	パーソナル・サポート事業	H25～H33	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者に対し、就労支援を行う。	新規就職決定者数：280名	新規就職決定者数：499名	◎	100%
		174	総合就職支援拠点機能強化事業	H27～H30	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の必要な支援機能確保するため、平成28年度に引き続き旭橋都市再開発地区への施設移転に取組むとともに、平成29年度は、移転する施設の内装工事に取組む。	再開発事業に係る建物工事の進捗に応じた支払を行う (H29建物工事進捗率60%)	再開発事業に係る建物工事の進捗に応じた支払を行った (H29建物工事進捗率60%)	◎	100%
		175	正規雇用化企業応援事業	H24～H31	県内雇用状況の改善のため、非正規従業員等の正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修に係る費用（旅費及び宿泊費）の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。	既存社員の正社員化数 65人	既存社員の正社員化数 33人	未	51%
		178	中高年齢者再チャレンジ支援事業	H24～H29	40代50代の中高齢者に対し、求人企業とマッチングを行い、当該企業にて職場訓練を実施する。訓練終了後は、当該企業での常用雇用へ繋がるよう、訓練生と企業双方のフォローを全面的に行い支援する。	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 28人	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 57人	◎	100%
		179	ひとり親世帯就職サポート事業	H24～H29	子育て中のひとり親（母子及び父子）世帯の父母を対象に、託児機能付きの基礎研修及び職場訓練を実施する。訓練期間中は訓練生に訓練手当及び保育料等を支給し、受入企業等には訓練委託料を支給する。	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 28人	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 41人	◎	100%
		180	地域巡回マッチングプログラム事業	H24～H29	県内5圏域（北部・中部・南部・宮古・八重山）において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。	事業の支援による就職者数：95名	事業の支援による就職者数：81名	○	85%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
（10） 雇用対策と多様な人材の確保	ア・雇 用機 会 の 創 出・ 拡 大	181	正規雇用化サポート事業	H28 ～ H32	県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。 具体的には、正規雇用化を検討している企業を募集し、支援企業として選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを10回程度派遣し、財務面等に関するアドバイスなどを行い、既存従業員の正規転換に繋げる。	正社員転換人数 60人	正社員転換人数 94人	◎	100%
		169	新規卒業者等総合就職支援事業	H24 ～ H33	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、個別支援を実施するとともに、合同就職面接会の開催や、県外就職希望者に対する支援及び未就職者に対する支援を行う。	専任コーディネーターの支援による新規就職者数：288人	専任コーディネーターの支援による新規就職者数：863人	◎	100%
		171	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	H24 ～ H33	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し、国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	海外企業就職者数：8人	海外企業就職者数：7人	○	88%
	イ・若 年 層 の 雇 用 促 進	173	おきなわ企業魅力発見事業	H26 ～ H30	若年者の就職促進を図るため、沖縄県内の就職を希望する県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図る。	大学生等の企業体験者数 300人 （県内150人、県外150人）	大学生等の企業体験者数 181人	未	60%
		177	若年者ジョブトレーニング事業	H24 ～ H29	就職を考える40歳未満の若年者を対象に、訓練手当を支給しながら、座学研修や求人企業での職場訓練を実施し、早い段階での就職や職場定着の支援を行う。	職場訓練等による就職率：70%	職場訓練等による就職率：86.4%	◎	100%
		183	若年無業者職業基礎訓練事業	H24 ～ H33	若年無業者状態にある15歳以上39歳以下の者へ、就労及び公共職業訓練への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	訓練受講者数の内（75名）、若年無業者状態からの改善→90%	訓練受講者数の内（72名）、若年無業者状態からの改善→90.3%	◎	100%
エ・働 き や す い 環 境 づ く り	182	女性のおしごと応援事業	H27 ～ H33	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した相談やセミナー開催などの支援等を行うとともに、女性が働き続けられる環境づくりに向けられたプログラム活用企業の選定及び専門家派遣を行う。	・相談者数 1,000人（延べ人数） ・セミナー受講者数 870人	・相談者数 952人（延べ人数） ・セミナー受講者数 1,096人	○	98%	

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「継続」・・・線 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	エ・働きやすい環境づくり	184	非正規労働者処遇改善事業	H28～H33	非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。	・専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率 100%	・専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率 100%	◎	100%
	カ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッドジョブ運動）の推進	168	沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業	H24～H33	県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進する。就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識向上を図る。	・事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善 7割以上 ・参加者数 ①各地域における事業参加者数（補助金） 3,000名 ②各協議会間の連携を図る戦略会議及びコーディネーター研修（委託） 140人 ・産学官地域連携協議会設置支援箇所数 1箇所	・事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善 8割 ・参加者数 ①各地域における事業参加者数（補助金） 11,393名 ②各協議会間の連携を図る戦略会議及びコーディネーター研修（委託） 216人 ・産学官地域連携協議会設置支援箇所数 0箇所	○	75%
		176	未来の産業人材育成事業	H27～H33	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、人材不足など雇用課題を抱える業界と連携し、業界理解を深め、産業人材を育成するための取組を行う。	・事業参加児童数：6,500人 ・アンケートによる就業意識の肯定的変化 7割以上	・事業参加児童数：9,459人 ・アンケートによる就業意識の肯定的変化約96%	◎	100%
(11) 離島における定住条件の整備	ア・交通コスト・生活コストの低減	6	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	H24～H33	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	・低減化した路線における航路の利用者数 439,000人 ・低減化した路線における航空路の利用者数 293,000人	・低減化した路線における航路の利用者数 655,855人 ・低減化した路線における航空路の利用者数 483,126人	◎	100%
		22	離島食品・日用品輸送費等補助事業	H28～H33	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される離島住民が生活するうえで通常必要とするものの輸送経費等を対象離島市町村との協力で助成するとともに効果検討等を行う。	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）の縮小 継続離島 指数 142.6 (H23.3月) 拡大離島 指数 134.6 (H27.8月)	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）の縮小 継続離島 指数 119.4 拡大離島 指数 122.6	◎	100%
	イ・教育・生活環境・医療・福祉の向上	18	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	H28～H32	ICT利用による利便性を全局的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	対象市町村（7市町村）の超高速ブロードバンド環境の構築	—	線	—

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(1) 離島における定住条件の整備	イ・生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	30	離島廃棄物適正処理促進事業	H29 ～H33	<p>本事業は、離島市町村の効率的な廃棄物処理体制を構築するため、効率的な処理・リサイクル方法、運搬ルート等について検討し、検討を踏まえ、技術支援および必要機器の整備等の支援を行う。</p> <p>①離島廃棄物適正処理促進事業 平成29年度は、離島市町村のごみ処理状況及び処理体制の調査、分析を行い、処理困難廃棄物（一般廃棄物、産業廃棄物）の現状把握と市町村のごみ処理カルテの作成を行う。</p> <p>②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化事業 平成29年度は、焼却灰等の性状分析、再資源化事例調査を行い、関係機関で構成する検討委員会にて焼却灰等の再資源化の方向性・回収システムについて検討する。</p>	<p>①離島廃棄物適正処理促進事業 処理困難廃棄物（一廃・産廃）現状把握、市町村ごみ処理カルテ作成</p> <p>②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化事業 灰の性状分析・先進事例調査をふまえ再資源化に向けた調査報告書作成</p>	<p>①離島廃棄物適正処理促進事業 処理困難廃棄物（一廃・産廃）現状把握、市町村ごみ処理カルテ作成</p> <p>②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化事業 灰の性状分析・先進事例調査をふまえ再資源化に向けた調査報告書作成</p>	◎	100%
		60	県立病院医師派遣補助事業	H24 ～H33	<p>離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。</p>	<p>離島・へき地における安定した医療提供体制の確保</p>	<p>離島・へき地における安定した医療提供体制の確保</p>	◎	100%
		63	専門医派遣巡回支援事業	H24 ～H33	<p>離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。</p>	<p>巡回診療受診者数 1,300人</p>	<p>巡回診療受診者数 1,002人</p>	○	77%
		234	南北大東空港夜間照明整備事業	H26 ～H30	<p>南大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。</p>	<p>電源局舎建築工事（1期）完了 1空港</p>	—	繰	—
ウ・交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		7	離島航路運航安定化支援事業	H24 ～H33	<p>離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。</p>	<p>船舶の確保により維持された県内離島航路数 22航路 → 22航路 (H28) (H29)</p>	<p>船舶の確保により維持された県内離島航路数 22航路</p>	◎	100%
		9	離島交通ネットワーク確保事業	H29 ～H33	<p>航空路線が無い離島（又は運休している栗国路線）における唯一の交通手段である船舶が欠航した場合等の代替手段として、ヘリを活用し離島の交通における利便性の確保を図る。</p>	<p>年間運航回数 704回</p>	<p>年間運航回数 721回</p>	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
（11）離島における条件の整備	ウ：交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	231	離島利便施設整備事業	H28～H33	屋根等の施設がないことで晴天時、雨天時において離島の住民の生活物資の引き取り、一時保管等に支障を来していることから、屋根付き利便施設を整備し、快適性・利便性向上を図る	荷別き施設土間の表面温度を抑制する11℃	—	線	—
（12）離島の特性を生かした産業振興と新たな展開	ア：観光リゾート産業の振興	193	離島観光活性化促進事業	H24～H33	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域（八重山、宮古、久米島）観光協会主導プロモーション、連携プロモーション等を実施し、離島への誘客を図る。	・離島観光客の増 （宮古圏域62万人、八重山圏域131万人、久米島圏域11万人）	・離島観光客の増 （宮古圏域99万人、八重山圏域136万人、久米島圏域11万人）	◎	100%
	ウ：特産品開発やプロモーションなどマーケティングの強化	20	離島特産品等マーケティング支援事業	H24～H30	離島の特産品等の販路拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の事業者等において販売戦略を構築するほか、実施できる人材を育成する。	・新規取引先の開拓 1団体あたり5件以上の成約数（※成約見込みを含む） ・【BtoC専用商品の場合】販売額の向上	・新規取引先の開拓 1団体あたり6.2件以上の成約数（※成約見込みを含む）	◎	100%
	オ：交流と貢献による離島の新たな振興	19	沖縄離島体験交流促進事業	H24～H33	沖縄本島と離島との交流促進により、将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を離島に派遣し体験交流を行う。	離島に派遣した沖縄本島の児童の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった生徒の割合 85%	離島に派遣した沖縄本島の児童の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった生徒の割合 85%	◎	100%
		21	離島観光・交流促進事業	H28～H30	沖縄県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深めるとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化を図り、離島への誘客及び再訪を促す。	・離島に派遣した沖縄県民の離島に対する理解が深まった割合 80% ・再度、離島に行きたいという意向を持った人の割合 70% ・モニターツアーでの1人当たり消費額の把握	・離島に派遣した沖縄県民の離島に対する理解が深まった割合 93.5% ・再度、離島に行きたいという意向を持った人の割合 93.9% ・モニターツアーでの1人当たり消費額の把握	◎	100%
（13）駐留軍用地跡地の有効利用の推進	—	5	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24～H33	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。	各検討調査を報告書にとりまとめ、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げる	各検討調査を報告書にとりまとめ、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げた	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・線 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(1) 世界との交流ネットワークの形成	ア 成と多様な交流の推進	93	海外研修受入による農業農村活性化事業	H25～H29	過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ性地域に適した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。	・ 農家研修の実施 36人 ・ 研修受入農家の育成 24人 ・ 受入農家経営収支把握調査（5戸）の検証報告書作成	・ 農家研修の実施 36人 ・ 研修受入農家の育成 24人 ・ 受入農家経営収支把握調査（5戸）の検証報告書作成	◎	100%
	イ 世界と共生する社会の形成	220	おきなわ国際協力人材育成事業	H25～H33	本県の国際協力を担う人材を育成するため、県内高校生を開発途上に派遣し、ODA現場の視察や現地の人々との交流等を体験させる。また、国際協力について理解を深めるため、県内の中学校・高校において国際協力出前講座を実施する。	①海外派遣により将来国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合 100% ②出前講座により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合 100%	①海外派遣により将来国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合 97% ②出前講座により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合 95%	○	96%
		221	世界のウチナーネットワーク強化推進事業	H29～H33	「世界のウチナーンチュの日」が制定されたことを踏まえ、祭典を開催するとともに、同記念日の定着化に向けた取組みを推進するとともに、ウチナーネットワークの継承・発展・強化を図る。具体的にはWEBサイト及び各種メディアを活用した周知広報活動等を展開し、併せて、世界を舞台に活躍するウチナーンチュを招聘したトークイベントや、移民の歴史を題材とした演劇公演及び移民の歴史等に関する出前講座を実施する。	海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取り組み数（海外5、県内10、計15）	海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取り組み数（海外13、県内10、計23）	◎	100%
(2) 国際協力の推進	ウ 安定と平和に資する太平洋地域の発展・貢献活動	58	「戦世の記憶」平和発信強化事業	H28～H30	沖縄戦の記憶の次世代への継承及び「沖縄の心」を世界に発信するため戦争体験証言の収録・発信を行う。	・ 戦争体験証言映像多言語化（30名） ・ 戦争体験証言映像多言語化DVDの作成及び貸出 ・ 戦争体験証言文ネット公開（70名）	・ 戦争体験証言映像多言語化（30名） ・ 戦争体験証言映像多言語化DVDの作成 ・ 戦争体験証言文ネット公開未実施	△	50%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	イ・家庭・地域の教育機能の充実	253	家庭教育力促進「やーなれー」事業	H26～H30	基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など家庭教育力の改善充実のため、家庭教育支援体制を確立する。推進計画をもとに、保護者の学びと育ちを支援する学習の普及や支援者の育成を行うとともに、学校、家庭、地域、企業等と連携した支援活動を展開する。また、本事業の啓発や事業効果についての評価も行う。	①家庭教育支援アドバイザーを新規で60名養成する ②家庭教育支援アドバイザー未登録11町村のうち、6町村においてアドバイザーを養成する	①家庭教育支援アドバイザーを新規で247名養成した ②家庭教育支援アドバイザー未登録11町村のうち、11町村においてアドバイザーを養成した	◎	100%
		254	県立図書館課題解決支援充実事業	H29	県立図書館が、関連機関と連携し、失業率や離職率、廃業率の高さなど、沖縄県の雇用・経営の課題に関する情報を収集提供し、情報面で県民の生活を下支えることにより、各課題解決への寄与及び生涯学習の振興を図る。	図書貸出冊数 40,000冊	図書貸出冊数 37,549冊	○	94%
		255	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	H27～H30	就労支援、離島支援、文化振興など、沖縄県が抱える各種特殊事情等の解決に資する機能を備えた「知の拠点」施設の整備を行う。	再開発事業に係る建物工事の進捗に応じた支払を行う (H29建物工事進捗率60%)	再開発事業に係る建物工事の進捗に応じた支払を行った (H29建物工事進捗率60%)	◎	100%
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	ア・教育機会の拡充	243	複式学級教育環境改善事業	H29～H33	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。	非常勤講師派遣率（派遣数/必要数）100% 8人以上の複式学級において教育環境が改善された割合 100%	非常勤講師派遣率（派遣数/必要数）95.2% 8人以上の複式学級において教育環境が改善された割合 95.2%	○	95%
		252	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	H24～H29	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者に応じた学習を実施する。	就学希望者に対する卒業者の割合 70%	就学希望者に対する卒業者の割合 68%	○	97%
		256	離島読書活動充実事業	H27～H33	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する遠隔地サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	遠隔地サービス（移動図書館・一括貸出・協力貸出）の貸出冊数 35,000冊	遠隔地サービス（移動図書館・一括貸出・協力貸出）の貸出冊数 31,958冊	○	91%
(3) 自らが学ぶ意欲を育む	ア・確かな教育の推進	241	県立高校電子黒板整備事業	H28～H32	ICTを活用した授業を通じた生徒の情報活用能力の育成や学力向上につながるため、ICT支援員の配置や研修により、県立高校における教員のICT活用指導力の向上を図る。	授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合 89.4%	授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合 85.7%	○	96%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	ア・確かな学力を身につける教育の推進	249	進学力グレードアップ推進事業	H26～H33	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。	大学等進学率 42.0%	大学等進学率 39.5%	○	94%
		250	教員指導力向上事業	H24～H31	小中学校の教員に対して、地区別ブロック型研修や授業改善研修を行い、教員の指導力向上を図る。	県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 H27年度(実績) 51校 → 25校以下 中2 H27年度(実績) 12校 → 10校以下	県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 79校 中2 39校	◎	100%
		244	教育相談・就学支援員配置事業	H24～H31	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等を構築する。	カウンセリング等支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率 70%以上	カウンセリング等支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率 88%	◎	100%
	イ・豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	251	小・中学生いきいき支援事業	H24～H33	小・中学校における不登校児童生徒の減少を図るとともに、不登校児童生徒の登校復帰を促進するため、小中アсист相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。	①不登校児童生徒数の割合を低くする H27実績 H29目標 (小学校) 0.58% → 0.51% (中学校) 3.43% → 3.09% ②登校復帰児童生徒数の割合を高くする H27実績 H29目標 (小中学校) 32.1% → 35.2%	①不登校児童生徒数の割合を低くする (小学校) 0.79% (中学校) 3.85% ②登校復帰児童生徒数の割合を高くする (小中学校) 31.5%	○	81%
		53	私立幼稚園読書環境整備事業	H26～H29	基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園等35園に対し、絵本等に親しむ環境整備を支援する。	・講演会及び読み聞かせ等を全園において実施する ・読書指導に関する講演会等の満足度80%を達成する ・読書指導に係る時間・回数について前年度実績を上回る (月あたりの時間は7.0時間、平均回数は20.0回)	・全園(35園)のうち、26園で実施した ・読書指導に関する講演会等の満足度98.2% ・月あたりの時間は6.3時間、平均回数は22.0回となった	○	91%
	ウ・時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	239	即職力アップ教育環境整備事業	H24～H33	高校生を即職力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合 100%	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合 100%	◎	100%
		240	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24～H33	障害のある幼児児童生徒の自立社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合 100%	今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合 100%	◎	100%

平成 29 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H29成果目標（指標）	H29成果実績（指標）	評価	達成率
					H29事業内容				
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	ウ 時代に 対応する 魅力ある 学校づく りの推進	242	県立学校施設等塩害防 止・長寿命化事業	H24 ～H33	塩害による重度な劣化の発生を防止し本県の県立学校施設の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	10年間で長寿命化が必要な学校施設の延べ面積466,871㎡に対し、事業の実施により、安全が確保された施設等の割合（延べ面積：累積） H28 39.1% (182,341㎡) →H29 43.5% (203,188㎡)	10年間で長寿命化が必要な学校施設の延べ面積466,871㎡に対し、事業の実施により、安全が確保された施設等の割合（延べ面積：累積） 44.0% (205,761㎡)	◎	100%
		245	キャリア教育支援事業	H24 ～H29	本県高校生、特に普通科生徒の卒業時進路決定率の向上と、教員のキャリア教育実践力の向上及び学校現場における実践取組の普及・推進を図るため事業を実施する。	指定校5校における進路未定率の平均2.2%以下	指定校5校における進路未定率の平均5.8%	未	0%
		246	就職活動キックオフ事業	H26 ～H30	新規高卒者の就職内定率向上及び就職後定着率向上を目的に就職支援員の配置や生徒宿泊研修、教職員向け実務研修等を実施する。	新規高卒者の就職内定率 94% (厚生労働省が公表する3月末現在数値で確認)	新規高卒者の就職内定率 96% (厚生労働省公表による平成30年3月末現在数値)	◎	100%
(4) 国際性と多様な魅力を涵養する教育システムの構築	ア 国際社会、 情報社会に 対応した 教育の推進	247	国際性に富む人材育成 留学事業	H24 ～H33	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生、大学生等を海外諸国へ派遣する。また、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、社会人等をハワイ東西センターへ派遣する。	①高校生 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 85%以上 ②大学生等 留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合 85%以上 ③ハワイ東西センターに派遣された社会人等についてコミュニケーション能力が向上したと実感できた者の割合 85%以上	①高校生 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 89% ②大学生等 留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合 100% ③ハワイ東西センターに派遣された社会人等についてコミュニケーション能力が向上したと実感できた者の割合 100%	◎	100%
		248	グローバル・リーダー 育成海外短期研修事業	H24 ～H33	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム、⑤専門高校生国外研修、⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施する。	海外への興味関心の高まりや、長期留学を目指したいと考えている生徒の割合 85%以上	海外への興味関心の高まりや、長期留学を目指したいと考えている生徒の割合 96%	◎	100%
(5) 産業振興を担う人材の育成	ロ 新産業を担 う人材の育 成	134	次世代アントレプレ ナー人材育成推進事業	H27 ～H29	起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組み作りを推進する。	・本事業による講義受講者及びセミナー等人材育成プログラム参加者 累計1,400人 ・アントレプレナー人材育成に関する大学等間の情報の共有化 ・参加する大学等の数 8校	・本事業による講義受講者及びセミナー等人材育成プログラム参加者 累計2,042人 ・アントレプレナー人材育成に関する大学等間の情報の共有化 ・参加する大学等の数 3校	○	79%
—	—	25	沖縄振興特別推進交付 金町村支援事業	H24 ～H33	財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。	町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される	—	繰	—

平成 28 年度事業評価結果一覧表（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1)自然環境の保全・再生・適正利用	13 (1)	12 (1)	1	0	0	0
(2)持続可能な循環型社会の構築	1	1	0	0	0	0
(3)低炭素島しょ社会の実現	5 (2)	3 (2)	1	1	0	0
(4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	14 (1)	9 (1)	4	0	1	0
(5)文化産業の戦略的な創出・育成	5 (1)	2 (1)	2	1	0	0
(6)価値創造のまちづくり	3	2	1	0	0	0
(7)人間優先のまちづくり	2 (1)	2 (1)	0	0	0	0
計	43 (6)	31 (6)	9	2	1	0
割合 (%)		72%	21%	5%	2%	0%
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1)健康長寿おきなわの推進	5	3	2	0	0	0
(2)子育てセーフティネットの充実	9 (3)	6 (2)	0	1 (1)	2	0
(3)健康福祉セーフティネットの充実	10	8	2	0	0	0
(4)社会リスクセーフティネットの確立	7 (2)	5 (1)	0	0	2 (1)	0
(5)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	2	2	0	0	0	0
(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	1	0	0	0	0
(7)共助・共創型地域づくりの推進	1	0	0	0	1	0
計	35 (5)	25 (3)	4	1 (1)	5 (1)	0
割合 (%)		72%	11%	3%	14%	0%
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備	11 (9)	6 (6)	2 (1)	1	2 (2)	0
(2)世界水準の観光リゾート地の形成	34 (4)	21 (2)	10 (1)	0	3 (1)	0
(3)情報通信関連産業の高度化・多様化	8	7	0	1	0	0
(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	8 (1)	6 (1)	1	1	0	0
(5)科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	13	11	1	0	1	0
(6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	3	3	0	0	0	0
(7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	51 (6)	35 (3)	6 (2)	4	5	1 (1)
(8)地域を支える中小企業等の振興	5	4	1	0	0	0
(9)ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	7	5	1	0	1	0
(10)雇用対策と多様な人材の育成	18 (1)	11 (1)	5	0	2	0
(11)離島における定住条件の整備	11 (3)	11 (3)	0	0	0	0
(12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	3	1	0	0	0
(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	0	0	0	0
計	174 (24)	124 (16)	28 (4)	7	14 (3)	1 (1)
割合 (%)		71%	16%	4%	8%	1%
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1)世界との交流ネットワークの形成	3	0	3	0	0	0
(2)国際協力・貢献活動の推進	1	1	0	0	0	0
計	4	1	3	0	0	0
割合 (%)		25%	75%	0%	0%	0%
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	3 (1)	2 (1)	1	0	0	0
(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備	3	1	2	0	0	0
(3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	11	5	3	0	3	0
(4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	2	2	0	0	0	0
(5)産業振興を担う人材の育成	1	1	0	0	0	0
(7)その他	1 (1)	1 (1)	0	0	0	0
計	21 (2)	12 (2)	6	0	3	0
割合 (%)		57%	29%	0%	14%	0%
総計	277 (37)	193 (27)	50 (4)	10 (1)	23 (4)	1 (1)
割合 (%)		70%	18%	3%	8%	1%

平成 28 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像 I : 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価	達成率
					H28事業内容				
(1) 生・適正利用の保全・再生	ウ・自然環境の再生	26	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24～H33	失われた沖縄らしい自然環境の再生を展開していく上での課題整理等を行うため、沖縄県自然環境再生指針に基づく自然環境再生モデル事業及び干潟再生による絶滅危惧種の保全を実施する。	・自然環境再生モデル事業で再生する河川の利用ルール案の作成 ・トカゲハゼの生息できる干潟の再生	・自然環境再生モデル事業で再生する河川の利用ルール案の作成 ・トカゲハゼの生息できる干潟の再生	◎	100%
	(3) 低炭素島しょ社会の実現自然環境の保全・再生・適正利用	イ・クリーンエネルギーの推進	131	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H24～H32	沖縄県における再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステム（EMS）の実証を行う。また、沖縄ーハワイクリーンエネルギー協力に基づき、系統安定化・再生可能エネルギーソリューションや、人材交流等を行う。	・宮古島EMS機能の高度化（電力需要最適制御）を図る ・来間島で消費する全電力を再生エネで賄う設備の把握と運用案の設定 ・事業可能性調査に係る報告書作成 ・小規模離島（波照間島）にて、新技術を実証するための課題抽出及び新技術に関する基礎調査に基づいた仕様決定 ・ハワイとの連携により、更なる再生エネの導入拡大に向けて島しょ地域に合った知見の獲得	・宮古島EMS機能の高度化（電力需要最適制御）を図った ・来間島で消費する全電力を再生エネで賄う設備の把握と運用案の設定 ・事業可能性調査に係る報告書作成 ・小規模離島（波照間島）にて、新技術を実証するための課題抽出及び新技術に関する基礎調査に基づいた仕様決定 ・ハワイとの連携により、更なる再生エネの導入拡大に向けて島しょ地域に合った知見の獲得	◎
(3) 低炭素島しょ社会の実現自然環境の保全・再生・適正利用	ウ・低炭素都市づくりの推進	272	沖縄らしい気候風土適応住宅形成事業	H28	沖縄らしい風景やまちなみの形成を図るため、平成29年4月に施行される、建築物省エネ法の規制措置に関する沖縄県独自の認定基準の検討・策定を行う。	気候風土適応住宅認定基準（案）の策定	気候風土適応住宅認定基準（案）の策定	◎	100%
	(4) 承及び新たな文化の創造	エ・文化の発信・交流	216	沖縄空手会館建設事業	H24～H28	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、沖縄空手会館を建設する。	沖縄空手会館建設工事の完了	沖縄空手会館建設工事の完了	◎
(5) 創出・育成	イ・感性・伝統工芸品等を活用した産業の振興	152	沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業	H26～H29	本県工芸産業を振興・発展させるために必要な、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）」を整備する。	・沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）の建設工事（H29予定）に向けた設計書の完成	・沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）の建設工事（H29予定）に向けた設計書の完成	◎	100%
(7) 人間優先のまちづくり	ウ・人に優しい交通手段の確保	6	公共交通利用環境改善事業	H24～H33	ノンステップバスの導入補助等により、県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図る。	公共交通の利用環境改善及び移動利便性向上 ・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 32.72% (H23) (H28) ・多言語対応機器（行先電光表示器）の導入率 100%	公共交通の利用環境改善及び移動利便性向上 ・沖縄県における低床バスの導入率 42.4% ・多言語対応機器（行先電光表示器）の導入率 100%	◎	100%

平成 28 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価	達成率
					H28事業内容				
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ 地域における子育て支援の充実	46	放課後児童クラブ支援事業	H24～H33	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	・公的施設活用施設数の増加 10カ所増 (H27:135カ所) ・利用料の低減 (H24:10,711円、H26:10,115円)	・公的施設活用施設数の増加 3カ所増 (H28:138カ所) ・利用料の低減 (H28:9,511円)	△	65%
		47	待機児童対策特別事業	H24～H33	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。	認可外保育施設の認可化（保育所、認定こども園、地域型保育事業）による待機児童減少数 1,100人	認可外保育施設の認可化（保育所、認定こども園、地域型保育事業）による待機児童減少数 2,028人	◎	100%
		48	事業所内保育総合推進事業	H26～H29	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育推進コーディネーターを配置するほか、地域型保育事業の認可を受ける施設の整備費を支援することで、事業所内保育施設の設置を総合的に推進する。	施設整備支援による待機児童減少数 126人	施設整備支援による待機児童減少数 141人	◎	100%
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	ア 安全・安心に暮らせる地域づくり イ 災害に強い体制の強化	54	性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業	H28～H30	平成27年2月に開設した「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」を病院拠点型センターへ移行させるため、平成28年度に策定した基本構想を基に建築工事を実施する。	性暴力被害者ワンストップ支援センター基本構想の策定及び実施設計の完了	性暴力被害者ワンストップ支援センター基本構想の策定及び実施設計の完了	◎	100%
		232	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	H24～H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。	電線共同溝整備 H28実施設計完了 (L(延長)=2km) ↓ H24～H28累積 L(延長)=21km	電線共同溝整備 H28実施設計完了 (L(延長)=0km)	未	0%

平成 28 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価	達成率
					H28事業内容				
ア・国際 交流・物 流拠点の 核となる 空港の整 備		142	航空機整備基地整備事業	H25～ H30	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を戦略的に推し測るため、航空機関連産業クラスター形成調査を実施する。	・造成工事の実施（進捗100%） ・本体工事の実施（進捗10%基礎工事） ・関連産業クラスター形成に向けたアクションプランの骨子策定	・造成工事の実施（進捗100%） ・本体工事の実施（進捗10%基礎工事） ・関連産業クラスター形成に向けたアクションプランの骨子策定	◎	100%
		240	離島空港交流拠点形成事業	H26～ H28	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港の観光に資するターミナル整備を行う。	粟国空港の年間旅客数 10.2千人	粟国空港の年間旅客数 4.9千人	未	48%
		241	南の島国際観光戦略拠点整備事業	H27～ H29	本県観光の国際競争力強化、外国人観光客200万人達成に向けた受入体制強化のため新石垣空港国際線旅客ターミナルを中機対応施設として拡張整備を図る。	国際線旅客ターミナル工事進捗率 40%	(遂行困難)	-	-
		271	離島空港旅客施設等機能向上整備事業	H28	航空機材の大型化により、増加する旅客者に対応する目的で、旅客者の利便性・快適性の向上を図るため、空港の旅客施設等の機能向上整備を行う。	離島4空港の年間旅客数 347千人	離島4空港の年間旅客数 363千人	◎	100%
イ・人流・物 流を支える 港湾の整 備		235	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H25～ H30	那覇港は、沖縄県の経済社会活動を支える拠点港湾であることから、利便性が高く災害に強い港湾の整備・拡充を推進するとともに、国際物流拠点の形成を図るために必要な施設の整備を行う。	(1) 那覇港総合物流センター整備事業 ・地盤改良、地盤の嵩上げに伴う杭の延長、高圧電気設備設置工事、ランプウェイ躯体工、事務所棟設備及び物流センター本体部基礎工の完了 (2) 那覇港（泊ふ頭）陸上電力供給施設整備事業 ・陸上電力供給施設を3基整備する (3) 臨港道路浦添線無電柱化事業 ・入線に関する委託業務及び電線類整備の実施 (4) 冷凍冷蔵コンテナ用電源整備事業 ・設計業務の完了およびリーファー電源の一部設置	(1) 那覇港総合物流センター整備事業 ・地盤改良、地盤の嵩上げに伴う杭の延長、高圧電気設備設置工事、ランプウェイ躯体工、事務所棟設備及び物流センター本体部基礎工の完了 (2) 那覇港（泊ふ頭）陸上電力供給施設整備事業 ・陸上電力供給施設を3基整備した (3) 臨港道路浦添線無電柱化事業 ・入線に関する委託業務及び電線類整備の実施 (4) 冷凍冷蔵コンテナ用電源整備事業 ・設計業務の完了およびリーファー電源の一部設置	◎	100%
		236	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25～ H28	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設等を行う。	取り扱い貨物の円滑な荷崩きを促進させるために、上屋外構舗装13,120㎡の整備を図る	取り扱い貨物の円滑な荷崩きを促進させるために、上屋外構舗装13,120㎡の整備を図った	◎	100%

平成 28 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価	達成率
					H28事業内容				
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	イ・人流・物流を支える港湾の整備	237	中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	H28～H31	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために、本土の大都市圏（京阪）との定期航路就航に向けた実証実験を実施する。協力船会社に実証実験に係る一部費用を支援し、課題解決や貨物の掘り起こし等を行う。	中城湾港新港地区における取扱貨物量の増加（平均取扱貨物量240t/1航海）	中城湾港新港地区における取扱貨物量の増加なし（実証実験の未実施）	未	0%
		238	中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	H28～H31	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために実証実験を行うこととしており、そのために必要な中古車（商品貨物）を積み込み取り下ろすヤード舗装等の環境整備を行う。	貨物の一時保管所としてのアスファルト舗装整備完了（約5,570m ² （3m×5m×371台））	貨物の一時保管所としてのアスファルト舗装整備完了（約4,100m ² （3m×5m×273台））	○	74%
		269	本部港立体駐車場整備事業	H28～H29	本部港の港湾利用者の利便性向上を図るため立体駐車場整備に係る、実施設計及び敷地造成工事を実施する。	実施設計の完了 敷地造成工事の完了	実施設計の完了 敷地造成工事の完了	◎	100%
		270	海洋性レジャー拠点機能向上整備事業	H28	沖縄県内の海洋性レジャーの拠点である公共マリーナにおいて、施設の機能強化により利用者の受入体制の向上を図るため、固定式クレーン等を整備する。	中・大型艇を上下架ささせるための固定式クレーンの整備完了	中・大型艇を上下架ささせるための固定式クレーンの整備完了	◎	100%
(2) 世界水準の観光リゾート	ア・国際的な沖縄観光ブランドの確立	207	環境共生型観光推進事業	H24～H29	保全利用協定が締結される中核的な地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度 1.9%	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度 把握出来ず	未	0%
		211	大型MICE受入環境整備事業	H27～H32	既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備に向けた調査・検討を行う。	・整備基本計画の策定 ・事業者の決定（PPP方式） ・下水道幹線移設工事に伴う実施設計及び下水道事業計画変更完了	・整備基本計画の策定 ・事業者の決定（PPP方式の1つであるDBO方式） ・下水道幹線移設工事に伴う実施設計及び下水道事業計画変更完了	◎	100%
	ウ・観光客の受入体制の整備	208	多言語観光案内サイン整備事業	H24～H28	外国人を含む観光客の利便性・満足度の向上を図るため、多言語観光案内サインの整備を促進するとともに、多言語表記における翻訳の統一化を図る。	外国人観光客の満足度（案内表記）82% 外国人を含む観光客の利便性・満足度の向上	外国人観光客の満足度（案内表記）73.2% 外国人を含む観光客の利便性・満足度の向上	○	95%

平成 28 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価	達成率			
					H28事業内容							
(2) 世界水準の観光	ウ・観光客の受け入れ体制の整備	212	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	H27～H29	沖縄県国家戦略特別区域計画に基づき、旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備することにより、観光客の利便性を確保し、満足度の向上を図る。	・内装設計完了 ・建物工事進捗率40%	・内装設計完了 ・建物工事進捗率40%	◎	100%			
橋となる国際物流拠点の架け	積アによる国際物流拠点の形成	160	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H24～H29	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、人・モノ・技術・投資を呼び込む高付加価値・高度部材産業の立地を促進するため立地企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場を整備する。	賃貸工場 6 棟の設計完了	賃貸工場 6 棟の設計完了	◎	100%			
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	ア・おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	97	災害に強い栽培施設の整備事業	H24～H29	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイハウス等災害に強い農作物栽培施設の整備への支援を行う。	農業生産基盤が整備された農用地面積（施設整備面積） 49箇所、45ha	農業生産基盤が整備された農用地面積（施設整備面積） 47箇所、33.4ha	○	85%			
					98	園芸ブランド機械整備事業	H27～H29	園芸作物産地に対し、産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な選別機、運搬機等機械設備の整備に対する支援を行う。	対象園芸品目の生産量または10aあたりの生産量向上 産地数 5 産地	対象園芸品目の生産量または10aあたりの生産量向上 産地数 4 産地	○	80%
								274	家畜輸送体制確保対策事業	H28	現在使用している家畜輸送船が廃船となることから、それ以降の家畜の輸送体制を確保するため、既存の箱型船の改造費用を支援する。	安定的な家畜輸送体制の確保
	イ・流通・販売・加工対策	103	含みつ糖製糖施設近代化事業	H24～H29	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。	甘しや糖の産糖量（含蜜糖産糖量） 9,085 t（H28年産）	—				繰	—
					ウ・農林水産物の確立の安全・安心	51	食鳥処理施設整備事業	H28～H29	県内食鳥処理施設の再編を行い、新たに施設を整備し、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む事業実施主体（市町村）を支援する。	実施設計業務の完了	実施設計業務の完了	◎

平成 28 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価	達成率
					H28事業内容				
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	オ・農林水産普及技術の開発と	84	おきなわ産ミールバイ養殖推進事業	H27～H31	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制を強化するため、産卵誘発技術や低コスト給餌技術の開発等の各種試験研究を実施する。	研究実績報告 ①自発給餌システムの開発 1件 ②モイストペレット飼料の検討 1件 親魚水槽の新設 1件	研究実績報告 ①自発給餌システムの開発 1件 ②モイストペレット飼料の検討 1件 親魚水槽の新設 1件	◎	100%
		177	総合就職支援拠点機能強化事業	H27～H29	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の必要な支援機能確保するため、旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。また、実施体制強化及びサービス拡大のため、相談窓口における情報共有システムの開発を行う。	①内装設計書等成果品の納品 ②各入居機関の窓口の一元化を図るため「支援システム」の本格稼働	①内装設計書等成果品の納品 ②各入居機関の窓口の一元化を図るため「支援システム」の本格稼働	◎	100%
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	ア・雇用機会創出・拡大	16	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	H28～H32	ICT利用による利便性を全体的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	・対象町村（6町村）の超高速ブロードバンド環境の構築、並びに環境調査の完了	・対象町村（6町村）の超高速ブロードバンド環境の構築、並びに環境調査の完了	◎	100%
		239	離島利便施設整備事業	H28～H33	雨よけ等の施設がないことで雨天時において離島の住民の生活物資の輸送、一時保管等に支障を来していることから、屋根付き利便施設を整備し、利便性向上を図る。	屋根付き荷捌き施設の実設計完了 3港	屋根付き荷捌き施設の実設計完了 3港	◎	100%
		276	南北大東港荷役安全性向上事業	H28	南北大東港において貨物の荷下ろしや船客を乗降させるための既存の移動式クレーンを更新し、荷役作業の安全性及び効率化を図る。	乗客乗降及び荷役作業に使用する移動式クレーン2台の整備完了	乗客乗降及び荷役作業に使用する移動式クレーン2台の整備完了	◎	100%

平成 28 年度事業評価結果個別事業（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像V：多様な能力を發揮し、未来を拓く島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価	達成率
					H28事業内容				
(1) 沖縄らしい個性を 持った人づくりの推進	イ 家庭・地域の 充実の教育機能	261	沖縄振興「知の拠点」 施設整備事業	H27～ H29	沖縄県が抱える各種特殊事情等の解決に資する機能を備えた「知の拠点」施設の整備を行い、県民の生涯学習の機会の確保と充実を図る。	・再開発事業に係る建物の進捗に応じた支払（建物工事進捗率40%） ・施設管理・運営主体の方向性を定める	・再開発事業に係る建物の進捗に応じた支払（建物工事進捗率40%） ・施設管理・運営主体の方向性を定めた	◎	100%
-	-	23	沖縄振興特別推進交付金 町村支援事業	H24～ H33	財政力の弱い23町村が、沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるようにするため、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。	町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される	町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進された	◎	100%

平成 27 年度事業評価結果一覧表（沖縄 21 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	12	9	0	2	1	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	1	1	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	3	1	1	0	1	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	11	8	1	2	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	5	4	0	1	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	3	3	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	2	1	1	0	0	0
計	37	27	3	5	2	0
割合(%)		73%	8%	14%	5%	0%
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康長寿おきなわの推進	6	4	0	1	1	0
(2) 子育てセーフティーネットの充実	9	6	1	1	1	0
(3) 健康福祉セーフティーネットの充実	11	11	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティーネットの確立	5	3	0	0	2	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	3	3	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	1	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1	0	0	0	0
計	36	29	1	2	4	0
割合(%)		81%	3%	6%	11%	0%
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	7	3	0	1	3	0
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	32	16	8	3	5	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	9(1)	8(1)	1	0	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	7	4	2	0	1	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	15	9	3	1	2	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	3	3	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	54	38	9	3	4	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	7	5	1	1	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	6	2	1	0	3	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	16	8	3	0	5	0
(11) 離島における定住条件の整備	9	8	0	0	1	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	3	2	1	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	0	0	0	0
計	169(1)	107(1)	29	9	24	0
割合(%)		63%	17%	6%	14%	0%
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	2	0	2	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	1	0	1	0	0	0
計	3	0	3	0	0	0
割合(%)		0%	100%	0%	0%	0%
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	3	3	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	4	3	1	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	10	5	3	0	2	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	2	1	1	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	1	1	0	0	0	0
(7) その他	1	1	0	0	0	0
計	21	14	5	0	2	0
割合(%)		67%	24%	0%	9%	0%
総計	266(1)	177(1)	41	16	32	0
割合(%)		67%	15%	6%	12%	0%

平成 27 年度事業評価結果個別事業（沖縄 2 1 世紀ビジョン基本計画基本施策別）

【凡例】
 「達成」・・・◎ 達成率が100%
 「概ね達成」・・・○ 達成率が70%以上100%未満
 「一部達成」・・・△ 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合
 「未達成」・・・未 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合
 「繰越」・・・繰 事業を繰り越しているため、評価対象外

【将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H27成果目標（指標）	H27成果実績（指標）	評価	達成率
					H27事業内容				
(3) 高度化・多様化 情報通信関連産業の	エ・ 情報 通信 基盤 の 整備	165	沖縄型クラウド基盤構築事業	H26 ～ H27	データセンターに設置するサーバ数（企業ニーズ）の増大に伴う特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備、サーバ用空調設備、サーバ用電源設備を整備する。	沖縄情報通信センターの全（300ラックフル）稼働に対応	沖縄情報通信センターの全（300ラックフル）稼働に対応	◎	100%